

「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価」について

上記の議案を提出する。

令和 6 年 8 月 28 日

提出者 立川市教育委員会

教育長 粟 原 寛

理由

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）第 26 条第 1 項の規定による。

教育に関する事務の管理及び執行の
状況の点検及び評価に関する報告書
(令和5年度分)

令和6年8月
立川市教育委員会

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）第 26 条第 1 項の規定に基づき、令和 5 年度における教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の結果について報告します。

令和 6 年 8 月

立川市教育委員会

目 次

立川市教育委員会の教育目標	1
令和6年度 「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価」の基本方針	2
令和5年度分 教育委員会活動・施策一覧	4
点検・評価の見方	5
I 教育委員会活動の点検・評価	8
1 教育委員会の運営に関すること	9
2 教育委員会と市長等との連携に関すること	11
3 教育委員会の研鑽・視察に関すること	13
II 教育委員会施策の点検・評価	16
<第3次学校教育振興基本計画>	
1 学力の向上	17
2 豊かな心を育むための教育の推進	19
3 体力の向上と健康づくりの促進	21
4 特別支援教育の推進	23
5 学校運営の充実	25
6 教育環境の充実	27
7 ネットワーク型の学校経営システムの構築	29
8 幼保小中連携の推進	31
9 児童・生徒の安全・安心の確保	33
<第6次生涯学習推進計画>	
10 いつでも、だれでも学べる身近な学習環境の整備	35
11 市民ニーズに合わせた生涯学習情報の提供	37
12 地域人材と学習施設の有効活用	39
<第3次図書館基本計画>	
13 学びと課題解決を支援する図書館	41
14 くらしに役立ち利用しやすい図書館	43
15 図書館の効率的・効果的な運営	45
<第4次子ども読書活動推進計画>	
16 家庭や地域での取組	47
17 学校と学校図書館の取組	49
18 立川市図書館の取組	51
19 すべての子どもが読書できる環境づくりへの取組	53
点検評価外部員の知見の活用	55

立川市教育委員会の教育目標

立川市教育委員会は、教育基本法の精神にのっとり、公共の精神を尊び、豊かな人間性と創造性を備えた人間の育成と、新しい文化の創造を目指す。

本市のまちづくりの将来像「にぎわいとやすらぎの交流都市立川」の実現のために、生命尊重と人間尊重の精神を基調とし、家庭教育、学校教育及び社会教育の緊密な連携のもとに、すべての市民が生涯を通じて自主的に学び、充実した人生を送ることができる生涯学習社会の実現と、子どもたちが心身ともに健康で知性に富み、道徳心と体力を育み、人間性豊かに成長することを願い

- 生きる力をはぐくみ、確かな力、やさしい心、個を輝かせ、社会のために役立とうとするひとづくり
- いつでも、どこでも、だれでも自由に学ぶひとづくり
- いきいき健康、生涯スポーツを目指すひとづくり
- 歴史や伝統文化を継承し発展させるひとづくり
- 国際社会で主体的に貢献し活躍するひとづくり

に向けた教育を推進する。

(平成27年4月16日立川市教育委員会決定)

令和6年度「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価」の基本方針

1 趣旨

すべての市民が生涯を通じて自主的に学び、充実した人生を送ることができる生涯学習社会と、子どもたちが心身ともに健康で知性に富み、道徳心と体力を育み、人間性豊かに成長することをめざした「教育目標」の実現に向け、本市教育委員会は積極的な教育行政を展開しているところです。

そして、今後も市民の信頼に応えることのできる教育を継続的に展開していくためには、教育目標に掲げている5つのひとづくり（下表）に向けて、教育行政が的確かつ有効に執行されているか、評価し検証していくことが必要です。

また、平成20年4月には「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」が施行され、「教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について自ら点検・評価すること」が義務付けられています。

以上のことから、教育委員会が自ら教育行政についての点検・評価を行い、その結果を市議会や市民に報告することにより、開かれた行政と効果的な教育行政の一層の推進を図ります。

—教育目標に掲げている5つのひとづくり—

- 生きる力をはぐくみ、確かな力、やさしい心、個を輝かせ、社会のために役立とうとするひとづくり
- いつでも、どこでも、だれでも自由に学ぶひとづくり
- いきいき健康、生涯スポーツを目指すひとづくり
- 歴史や伝統文化を継承し発展させるひとづくり
- 国際社会で主体的に貢献し活躍するひとづくり

2 対象

「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価」（以下「教育委員会点検・評価」という。）の対象は、次の①及び②とします。

① 教育委員会活動について

教育委員会の運営、市長等との連携、研鑽・視察の3活動について点検・評価します。

② 教育委員会施策について

令和2年度に策定した教育委員会所管の4つの個別計画（第3次学校教育振興基本計画、第6次生涯学習推進計画、第3次図書館基本計画、第4次子ども読書活動推進計画）に掲げられている19施策について点検・評価します。

3 実施方法

- ① 令和5年度（以下「評価対象年度」という。）の活動と施策を対象とします。
- ② 評価対象年度における成果と課題を総括するとともに、次年度の施策の方向性を示すことをとします。
- ③ 点検・評価にあたっては、教育委員会点検・評価外部員（以下「点検評価外部員」。）との意見交換会を実施し、意見を聴取します。点検評価外部員は学識経験を有する者から、教育委員会活動及び学校教育・生涯学習・図書館の分野ごとにふさわしい者を教育委員会が委嘱します。
- ④ 点検評価外部員の意見を受け、教育委員会点検・評価を決定します。
- ⑤ 教育委員会点検・評価については、市議会（文教委員会）へ報告するとともに、市ホームページなどでも公表します。

4 流れ

- ① 担当課が事務局(案)を作成します。
↓
- ② 担当課の事務局(案)を教育委員会に提出します。
↓
- ③ 担当課の事務局(案)について、教育委員会で協議を行います。
↓
- ④ 協議の結果を教育委員会点検・評価(案)としてとりまとめます。
↓
- ⑤ 教育委員会点検・評価(案)を点検評価外部員に提出し、意見交換会を行います。
↓
- ⑥ 点検評価外部員は、意見交換会を踏まえ教育委員会点検・評価(案)に対し意見を付します。
↓
- ⑦ 点検評価外部員の意見を踏まえ、教育委員会が教育委員会点検・評価を決定します。
↓
- ⑧ 決定した教育委員会点検・評価を市議会へ報告します。(令和6年第3回市議会 文教委員会)

5 評価の基準

各活動及び施策の達成目標に対して、下表に示す4区分により達成度を評価します。

評価		評価基準
S	目標水準を超えて達成している	<ul style="list-style-type: none">○特筆した取組を行い、他の施策にも大きな影響を与えた。○活動及び施策の目標を達成し顕著な成果をあげた。
A	目標水準を達成している	<ul style="list-style-type: none">○効果的な取組を行った。○活動及び施策の目標を達成し成果をあげた。
B	目標水準の達成に向け一部課題がある	<ul style="list-style-type: none">○一定の取組を行った。○活動及び施策の目標達成に向けて一定の成果をあげたが、一部課題も残った。
C	目標水準の達成に向け困難な課題がある	<ul style="list-style-type: none">○取組が不十分であった。又は取組をしなかった。○活動及び施策の目標達成に向けて成果があがっておらず、大きな課題や問題点が残った。

令和5年度分 教育委員会活動・施策一覧

活動・ 個別計画	番 号	活動・施策	評 価	点検評価 外部員
教育委員会 活動	1	教育委員会の運営に関すること	A	東京学芸大学 教育学部 准教授 末松 裕基
	2	教育委員会と市長等との連携に関すること	B	
	3	教育委員会の研鑽・観察に関すること	A	
第 3 次 学校教育振 興基本計画	1	学力の向上	A	東京学芸大学 教育学部 准教授 末松 裕基
	2	豊かな心を育むための教育の推進	B	
	3	体力の向上と健康づくりの促進	B	
	4	特別支援教育の推進	A	
	5	学校運営の充実	B	
	6	教育環境の充実	B	
	7	ネットワーク型の学校経営システムの構築	A	
	8	幼保小中連携の推進	A	
	9	児童・生徒の安全・安心の確保	A	
第 6 次 生涯学習 推進計画	10	いつでも、だれでも学べる身近な学習環境の整備	A	白梅学園大学 子ども学部 特任教授 朝岡 幸彦
	11	市民ニーズに合わせた生涯学習情報の提供	B	
	12	地域人材と学習施設の有効活用	B	
第 3 次 図書館 基本計画	13	学びと課題解決を支援する図書館	A	東京学芸大学 教育学部 特任講師 今野 創祐
	14	暮らしに役立ち利用しやすい図書館	A	
	15	図書館の効率的・効果的な運営	S	
第 4 次 子 ど も 読 書 活 動 推 進 計 画	16	家庭や地域での取組	A	東京学芸大学 教育学部 特任講師 今野 創祐
	17	学校と学校図書館の取組	A	
	18	立川市図書館の取組	A	
	19	すべての子どもが読書できる環境づくりへの取組	A	

点検・評価の見方

教育委員会施策の点検・評価表

＜第3次学校教育振興基本計画＞

施 策	1	学力の向上	統 括 課	指導課
--------	---	-------	-------------	-----

1 目的

児童・生徒に基礎的・基本的な学習内容の確実な定着を図る教育を推進する。
生きて働く力・表現力・判断力・人間性」を育むことを目的とし、各学年ごとに学年を展開する。

2 当該年度の達成目標

達成目標 教員の研究活動やナレッジの向上を目的とした教員の育成と、生徒の学力の向上を目指す。 当該年度の達成目標を記載しています

3 取組状況と成果と課題

主な取組	校内研究育の充実、 当該年度の取組項目を記載しています	、理科教
取組状況	教育力向上推進モデル校や研究独自校を指定し、立川市教育委員会や各学校の教育目標の実現に向け、学習指導力や学校組織力の向上に資する取組を推進した。	
	算数・数学集団による取組状況 当該年度の取組項目の具体的な状況を記載しています	し、少人実を図つ
	都立立川高校と連携し、立川高校の教員や生徒の協力による講座を実施した。	
成果	校内研究の推進や教職員研修の充実により、全国学力・学習状況調査の平均正答率が中学校において向上した。	
	小学校の評議会と肯定的に評価された。 立川高校と連携した「数学」の講座では、立川高校の教員が参加し、講座の内容にとても満足したという声が多く聞かれた。	分かる」
課題	校内研究効果的な取組 当該年度の取組の課題を記載しています	ともに、

4 次年度の方向性

次年度の方向性を記載しています

5 評価

評 価	A	評 価 理 由	全国学力・学習状況調査の結果や 校内研究の取組 数	参考		
			校評価における児童・生徒の「授業がよく分かる」の割合 も約85.5%という評価であり、A評価とした。	3 年度	4 年度	5 年度
			評価理由を記載しています	A	A	A

■指標

指標	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	計画目標値(R6年度)
全国学力・学習状況調査の平均正答数を100としたときの達成率(①小6 ②中3)				① 99.5% ② 103.0%	① 99.5% ② 105.2%	105.0%
授業がよく分かる児童・生徒の割合(学年評価児童・生徒アンケート)				87.9%	85.5%	

評価の参考となる指標を
経年で記載しています

■令和5年度実績

①全国学力・学習状況調査

※細かい桁における微小な差異から、区市町村の結果を示す。【文部科学省】

(1)各教科別の平均正答率(%)

①小学校

	立川市	全国 (公立)	東京都 (公立)
国語	65	67.2	69
算数	64	62.5	67

②中学校

	立川市	京都府 (公立)
国語	62	72
算数	61	64
英語	50	52

(2)学習指導要領の内容別の平均正答率(%)

①小学校

国語	(公立学校)		
	立川市	全国	東京都
(1) 言葉の特徴や使い方に関する事項	69.8	71.2	73.6
(2) 情報の扱い方に関する事項			
(3) 我が国の言語文化に関する事項			
A 話すこと・聞くこと			
B 書くこと			
C 読むこと			
算数	(公立学校)		
立川市	全国	東京都	
A 数と計算	55.1	63.0	66.0
B 図形	57.9	33.2	39.2
C 測定	52.6	51.2	54.3
C 変化と関係	52.2	48.5	50.4
D データの活用			

国語	(公立学校)		
	立川市	全国	東京都
(1) 言葉の特徴や使い方に関する事項	67.6	67.5	69.6
(2) 情報の扱い方に関する事項	64.2	63.4	66.2
(3) 我が国の言語文化に関する事項	73.2	74.7	73.1
A 話すこと・聞くこと	72.9	82.2	84.4
B 書くこと	74.6	63.2	66.8
C 読むこと	66.7	63.7	67.2
算数	(公立学校)		
立川市	全国	東京都	
(1) 読むこと	64.0	58.4	64.7
(2) 書くこと	55.4	51.2	57.2
(3) 話すこと【やり取り】			
(4) 話すこと【発表】			
(5) 書くこと	25.0	23.4	29.6

令和5年度の実績を記載しています

②研究発表校

学校名	研究テーマ
第三小学校	深い学びを実現する児童の育成 ～各教科等の特質に応じた「見方・考え方」を働きかせて～
第五小学校	組織マネジメントを通して、児童の学力向上、問題解決型学習の確立を目指す ～教科担任制の導入～
新生小学校	思いや願いをもち、よりよい地域づくりを目指す児童の育成 ～立川市民科における探究的な学びを通して～
立川第五中学校	「思考力・判断力・表現力を育むカリキュラムマネジメント」 ～「PDCAサイクルを意識した授業づくり」「総合的な学習の時間を中心としたクロスカカリキュラムの実践」～
立川第八中学校	学びに向かう力の育成 ～学力調査等の結果を分析・活用、授業改善を通して～



I 教育委員会活動の点検・評価

教育委員会活動の点検・評価表

活動	1	教育委員会の運営に関すること	統括課	教育総務課
----	---	----------------	-----	-------

1 目的

目的	地方教育行政の組織及び運営に関する法律及び立川市教育委員会会議規則等に基づき、本市の実情に応じた多様な市民の意向を教育行政に反映するための意思決定機関としての役割を果たす。
----	--

2 当該年度の達成目標

達成目標	月2回の定例会及び必要に応じて臨時会を開催する。市民に開かれた教育委員会を構築することにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民に対する説明責任を果たす。教育委員会と事務局が情報共有を進めることにより、効果的・効率的に教育委員会を運営する。
------	---

3 取組状況と成果と課題

主な取組	教育委員会会議（定例会・臨時会）の開催、会議の公開、審議案件・会議録等の速やかな公開
取組状況	年間スケジュールに基づき定例会を月2回、計24回開催し、議案審議や協議、報告を行い、令和6年度使用立川市立小学校教科用図書の採択や学校給食費の改定などの案件について意思決定を行った。また、メール等を活用して事務局が審議内容を迅速に提供することができた。会議の公開にあたっては、ホームページで日程や議題を案内するとともに、広報紙でも周知を行った。会議録や資料、議案の議決結果及び教育委員会点検・評価報告書についても速やかな公開を行った。
成果	定例会を月2回開催したことにより、円滑かつ速やかに委員会としての意思決定をすることができた。また、審議案件と結果、会議録及び資料をホームページで速やかに公開することにより、積極的に市民への説明責任を果たすことができた。さらに、定例会終了後に意見交換を行い、教育委員会内で情報共有を図ることができた。なお、令和6年度使用立川市立小学校教科用図書の採択に関する案件があったことから、傍聴者数は前年度の65人から150人へと増加した。
課題	教育委員会会議での議論をより一層深めていくため、引き続き事務局の迅速な情報提供が必要である。

4 次年度の方向性

次年度の方向性	教育課題への対応を迅速・的確に実施していくために、引き続き月2回の定例会を開催し、必要に応じて臨時会を開催する。また、教育行政に対する市民の関心を高めるため、引き続き会議資料をホームページに公開していくとともに、議決結果等も会議後速やかに公開する。
---------	--

5 評価

評価	A	評価理由	令和6年度使用立川市立小学校教科用図書の採択や学校給食費の改定などの重要な案件について、教育委員会において円滑に審議し意思決定を図ることができた。また、メール等を活用し、必要な情報が迅速に提供できたほか、会議後、資料や議決結果等を速やかにホームページで公開することにより、公開情報の速報性を継続できた。以上のことから目標水準を達成しているため、A評価とした。	参考	2年度 A	3年度 A	4年度 A	5年度 A
----	---	------	---	----	-------	-------	-------	-------

■指標

指標	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
教育委員会の実施回数	25回	28回	27回	24回	24回
教育委員会の案件数	119件	153件	148件	128件	133件
教育委員会の傍聴者数	75人	102人	25人	65人	150人

■令和5年度実績

教育委員会の開催状況

会議名	実施回数	案件		
		議案	協議	報告
定例会	24回	54件	22件	57件
臨時会	0回	0件	0件	0件

教育委員会での主な案件

開催日	会議名	案件
令和5年4月13日(木)	定例会	立川市中央図書館文部科学大臣表彰受賞について
令和5年4月27日(木)	定例会	立川市いじめ防止基本方針（第二次改訂）について
令和5年6月22日(木)	定例会	電子黒板の整備について
令和5年7月13日(木)	定例会	砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設の整備について
令和5年8月7日(月)	定例会	立川市中学生平和学習派遣事業について
令和5年8月25日(金)	定例会	令和6年度使用立川市立小学校教科用図書の採択について
令和5年9月7日(木)	定例会	立川市学校給食東共同調理場からの給食提供開始について
令和5年12月15日(木)	定例会	令和6年度立川市教育委員会学校教育の指針について
令和5年12月25日(月)	定例会	立川市中央図書館公衆無線LAN(Wi-Fi)サービス利用開始について
令和6年2月8日(木)	定例会	学校給食費の改定について
令和6年3月8日(金)	定例会	立川市指定文化財の指定について

教育委員会活動の点検・評価表

活動	2	教育委員会と市長等との連携に関すること	統括課	教育総務課
----	---	---------------------	-----	-------

1 目的

目的	教育条件の整備等の重点的に講すべき施策、緊急の場合に講すべき措置について市長及び市長部局と協議・調整を行う。
----	--

2 当該年度の達成目標

達成目標	総合教育会議の開催により、重点的に講るべき施策、緊急の場合に講るべき措置について市長と協議・調整を行い、方向性等を共有する。
------	--

3 取組状況と成果と課題

主な取組	総合教育会議の開催
取組状況	市長と教育委員会で構成する総合教育会議を、総合政策部と連携し2回（11月、2月）開催した。「立川未来のまちづくりアンケート」や「全国学力・学習状況調査」の結果、立川市の不登校の現状と対策、「放課後子ども教室くるプレ」、電子図書館を活用した特色ある子ども読書活動等に関する議題について、協議・調整を行った。
成果	「立川未来のまちづくりアンケート」や「全国学力・学習状況調査」の結果、「放課後子ども教室くるプレ」などについて、市長と協議・調整を行うことにより、教育行政に関する方策や方向性を共有できた。
課題	引き続き、所管部署からの報告などを基に市長と教育委員会による意見交換ができ、より一層相互の連携が深まるような工夫が必要である。

4 次年度の方向性

次年度の方向性	「立川市の教育に関する大綱」に基づき施策を進めていくとともに、総合教育会議を軸として、これまで以上に「子ども・学び・文化」の教育施策について市長との連携を強化していく。
---------	--

5 評価

評価	評価	評価理由	「立川未来のまちづくりアンケート」や、「全国学力・学習状況調査」の結果、「放課後子ども教室くるプレ」など、多岐にわたる施策について、市長と教育委員会における意思疎通を図り、方向性等を共有することができた。しかしながら、例年と比較し、総合教育会議の開催数が2回となり、意見交換の機会が減少した。以上のことから目標水準の達成に向け、一部課題があるため、B評価とした。	参考			
				2年度	3年度	4年度	5年度
	B			A	A	A	A

■指標

指標	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
総合教育会議の実施回数	3回	3回	3回	3回	2回
総合教育会議の案件数	11件	11件	9件	9件	6件
総合教育会議の案件のうち、市長部局の案件数	2件	2件	2件	3件	2件

■令和5年度実績

総合教育会議の開催状況

開催日	案件
第1回 令和5年11月9日（木）	(1) 立川未来のまちづくりアンケートについて (2) 令和5年度「全国学力・学習状況調査」の結果について (3) 立川市の不登校の現状と対策について
第2回 令和6年2月8日（木）	(1) 放課後子ども教室くるプレについて (2) 令和6年度学校教育の主な取組について (3) 電子図書館を活用した特色ある子ども読書活動について



＜第1回総合教育会議（令和5年11月9日）＞

教育委員会活動の点検・評価表

活動	3	教育委員会の研鑽・視察に関すること	統括課	教育総務課
----	---	-------------------	-----	-------

1 目的

目的	教育行政の質的向上と教育委員会会議の議論の充実を図る。
----	-----------------------------

2 当該年度の達成目標

達成目標	教育委員会独自の研修会を実施するほか、東京都市町村教育委員会連合会の研修等へ参加し、知見を深める。また、学校訪問や視察等により、教育委員会が所管する学校その他の教育機関等の活動を把握するとともに、助言等を行うことにより教育行政の充実を図る。
------	--

3 取組状況と成果と課題

主な取組	教育委員会研修の開催、東京都市町村教育委員会連合会主催の研修等への参加、学校訪問、研究発表会、道徳授業地区公開講座、運動会、学芸会等の学校行事への参加、その他視察
取組状況	教育委員会独自の研修会を企画・実施するとともに、東京都市町村教育委員会連合会主催の研修会等へ参加した。また、2か所の教育施設等へ視察を行うとともに、9つの小・中学校を学校訪問した。
成果	教育委員会独自の研修会において、本市が課題として捉えているテーマを対象に最新の状況と今後の方向性について専門家の講義を受け、知見を深めることができた。学校訪問により、学力向上や立川市民科の充実に向けた各学校の特色ある取組について把握するとともに、意見交換を行った。さらに研究発表会、道徳授業地区公開講座、運動会等の学校行事への参加により、各学校等の状況を把握することができた。
課題	引き続き、現場の状況を的確に把握し、本市の教育課題に沿った研修等を実施することが必要である。

4 次年度の方向性

次年度の方向性	研修等への参加を通じて、多様化する教育課題に対応できる幅広い視点等を身に付けるよう、教育委員会独自の研修会を充実させるとともに、先進事例の研究や外部機関の研修等の活用も含めた研鑽に取り組み、教育委員会の基本方針や基本施策に反映していく。
---------	--

5 評価

評価	A	評価理由	参考			
			2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
			A	B	A	

■指標

指標	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
教育委員会研修会の実施回数	2回	2回	2回	1回	2回

■令和5年度実績

教育委員会研修会

実施日	内容
令和5年9月19日(火)	【テーマ】学校図書館をめぐる近年の動向 【講 師】専修大学文学部教授 野口武悟氏
令和6年2月5日(月)	【テーマ】これから時代に求められる学校の姿とは? —教師の魅力を高め、地域を元気にする— 【講 師】東京学芸大学教育学部准教授 末松裕基氏

視察(教育施設等)

実施日	場所
令和5年12月11日(月)	多摩市立中央図書館
令和5年12月19日(火)	くにたち未来共創拠点矢川プラス

教育委員学校訪問

実施日	対象校	実施日	対象校
令和5年6月14日(水)	松中小学校	令和5年11月14日(火)	第四小学校
令和5年6月28日(水)	南砂小学校	令和5年12月12日(火)	第二小学校
令和5年7月13日(木)	立川第二中学校	令和6年1月17日(水)	第九小学校
令和5年9月22日(金)	立川第六中学校	令和6年2月1日(木)	柏小学校
令和5年10月23日(月)	立川第四中学校		

その他の研修等

実施日	内容
令和5年4月21日(金)	教育施策連絡協議会(オンデマンド配信) 【テーマ】学校の学び方・教え方・働き方を変える
令和5年7月25日(火)	東京都市教育長会研修会 【テーマ】発展途上国における寄生虫症研究と対策
令和5年10月6日(金)	東京都市町村教育委員会連合会第1回研修会(オンライン開催) 【テーマ】子どもを幸せにする睡眠と生活習慣とは?
令和5年10月31日(火)	東京都市町村教育委員会連合会第2ブロック研修会 【テーマ】学力向上施策は、なぜ不登校児童生徒を増やすのか
令和6年2月29日(木)	東京都市町村教育委員会連合会第2回研修会 【テーマ】子供たちの学び—これまでとこれから



II 教育委員会施策の点検・評価

教育委員会施策の点検・評価表

＜第3次学校教育振興基本計画＞

施策	1	学力の向上	統括課	指導課
----	---	-------	-----	-----

1 目的

目的	児童・生徒に基礎的・基本的な学習内容の確実な定着を図る教育を推進する。生きて働く「知識・技能」の習得、未知の状況にも対応できる「思考力・判断力・表現力」、それらを人生や社会に生かそうとする「学びに向かう力・人間性」を育てるために、教員の授業力の向上及び学びの質を高める事業を展開する。
----	--

2 当該年度の達成目標

達成目標	教員の研修・研究の充実により教育力の向上を図るとともに、教科担任制やICTの活用、学力調査等の分析等、各取組による授業改善を進め、児童・生徒の学力の向上を目指す。
------	---

3 取組状況と成果と課題

主な取組	校内研究の推進、研修の充実、学習支援の充実、少人数指導員の派遣、理科教育の充実、外国語・外国語活動の充実、ICTの活用の推進
取組状況	教育力向上推進モデル校や研究独自校を指定し、立川市教育委員会や各学校の教育目標の実現に向け、学習指導力や学校組織力の向上に資する取組を推進した。 算数・数学科や外国語科において、習熟度別指導加配教員制度を活用し、少人数集団による児童・生徒の習熟の程度に応じたきめ細かい学習指導の充実を図った。 都立立川高校と連携し、立川高校の教員や生徒の協力による講座を実施した。
成果	校内研究の推進や教職員研修の充実により、全国学力・学習状況調査の平均正答率が中学校において向上した。 小学校の主に高学年における教科担任制の推進により、「授業がよく分かる」と肯定的に捉えている児童が89.3%であった。 立川高校と連携した中学生科学講座では市内中学生41名が参加し、講座の内容にとても満足したという声が多く聞かれた。
課題	校内研究や教職員研修により得た情報等について、校内に還元するとともに、効果的な取組について自校に生かしていく必要がある。

4 次年度の方向性

次年度の方向性	校内研究の取組を充実させるとともに、東京都の研究推進モデル校等を活用しながら、各学校の学習指導力や学校組織力の向上に資する取組を推進していく。 TOKYO GLOBAL GATEWAYでの体験事業を小学校に加え、中学校においても全校で実施し、外国語教育の充実と国際理解教育の推進を図る。
---------	--

5 評価

評価	A	評価理由	全国学力・学習状況調査の結果や、校内研究の取組、教職員研修などから、各学校がそれぞれの成果を教育活動に生かし、継続的に授業改善に努めていることが分かる。学校評価における児童・生徒の「授業がよく分かる」の割合も約85.5%という評価であり、A評価とした。	参考
				2年度 3年度 4年度 5年度 A A A

■指標

指標	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	計画目標値(R6年度)
全国学力・学習状況調査の平均正答数を100としたときの達成率(①小6②中3)	① 97.3% ②102.0%	緊急事態宣言のため中止	①100.5% ②106.1%	① 99.5% ②103.0%	① 99.5% ②105.2%	105.0%
授業がよく分かる児童・生徒の割合(学校評価児童・生徒アンケート)	85.7%	87.9%	87.4%	87.9%	85.5%	

■令和5年度実績

①全国学力・学習状況調査

(1)各教科別の平均正答率(%)

①小学校

	立川市	全国(公立)	東京都(公立)
国語	65	67.2	69
算数	64	62.5	67

※細かい桁における微小な差異は、実質的な違いを示すものではないことから、区市町村の正答率については小数点以下を四捨五入した結果を示す。【文部科学省方針】

②中学校

	立川市	全国(公立)	東京都(公立)
国語	71	69.8	72
数学	54	51.0	54
英語	50	45.6	52

(2)学習指導要領の内容別の平均正答率(%) ※斜字は全国の平均値を上回っている項目

①小学校

国語	(公立学校)		
	立川市	全国	東京都
(1) 言葉の特徴や使い方に関する事項	69.8	71.2	73.6
(2) 情報の扱い方に関する事項	63.3	63.4	66.5
(3) 我が国の言語文化に関する事項			
A 話すこと・聞くこと	65.6	72.6	73.5
B 書くこと	<u>27.5</u>	26.7	28.9
C 読むこと	69.4	71.2	73.2
算数	(公立学校)		
	立川市	全国	東京都
A 数と計算	<u>67.7</u>	67.3	71.0
B 図形	<u>50.5</u>	48.2	54.8
C 測定			
C 変化と関係	<u>73.5</u>	70.9	75.8
D データの活用	65.5	65.5	67.3

②中学校

国語	(公立学校)		
	立川市	全国	東京都
(1) 言葉の特徴や使い方に関する事項	<u>67.6</u>	67.5	69.6
(2) 情報の扱い方に関する事項	<u>64.2</u>	63.4	66.2
(3) 我が国の言語文化に関する事項	73.2	74.7	73.1
A 話すこと・聞くこと	<u>82.9</u>	82.2	84.4
B 書くこと	<u>64.6</u>	63.2	66.8
C 読むこと	<u>66.7</u>	63.7	67.2
数学	(公立学校)		
	立川市	全国	東京都
A 数と式	<u>65.1</u>	63.0	66.0
B 図形	<u>37.9</u>	33.2	39.2
C 関数	<u>52.6</u>	51.2	54.3
D データの活用	<u>52.2</u>	48.5	50.4
英語	(公立学校)		
	立川市	全国	東京都
(1) 聞くこと	<u>64.0</u>	58.4	64.7
(2) 読むこと	<u>55.4</u>	51.2	57.2
(3) 話すこと〔やり取り〕			
(4) 話すこと〔発表〕			
(5) 書くこと	<u>25.0</u>	23.4	29.6

②研究発表校

学校名	研究テーマ
第三小学校	深い学びを実現する児童の育成 ～各教科等の特質に応じた「見方・考え方」を働かせて～
第五小学校	組織マネジメントを通して、児童の学力向上、問題解決型学習の確立を目指す ～教科担任制の導入～
新生小学校	思いや願いをもち、よりよい地域づくりを目指す児童の育成 ～立川市民科における探究的な学びを通して～
立川第五中学校	「思考力・判断力・表現力を育むカリキュラムマネジメント」 ～「PDCAサイクルを意識した授業づくり」「総合的な学習の時間を中心としたクロスカリキュラムの実践」～
立川第八中学校	学びに向かう力の育成 ～学力調査等の結果を分析・活用、授業改善を通して～

教育委員会施策の点検・評価表

＜第3次学校教育振興基本計画＞

施策	2	豊かな心を育むための教育の推進	統括課	指導課
----	---	-----------------	-----	-----

1 目的

目的	児童・生徒の規範意識を高めるとともに、自らを律しつつ、他者を思いやる心や感動する心などの豊かな人間性を育む教育を推進する。各学校の特色を生かした教育活動や体験活動の推進、読書活動の充実を図り、豊かな心を育てる事業を展開する。
----	--

2 当該年度の達成目標

達成目標	日常的な観察や調査等により、児童・生徒の心の状態を把握し、早期にきめ細やかな対応を行い、児童・生徒の心の安定を図る。 各行事や読書活動等の充実を図り、豊かな心の醸成を図る。
------	---

3 取組状況と成果と課題

主な取組	生命を尊重する教育、道徳教育の推進、人権教育の推進、いじめの未然防止・早期発見・早期対応、文化的な教育活動の支援、校外学習の支援、移動教室・修学旅行の支援、読書活動の充実、学校図書の充実
取組状況	「SOSの出し方」に関する教育を全校で実施するとともに、長期休業前に発達段階に応じた指導を行った。また、「ふれあい月間」を年2回、「いじめ解消・暴力根絶旬間」を年3回実施し、いじめや暴力の未然防止、早期発見、早期対応を図るとともに、結果について校長会や副校長会・生活指導主任会等で情報提供し、本市の傾向や対応のポイントなどの共通認識を図った。いじめ防止に関する取組では、「立川市いじめ防止基本方針」を改訂するとともに、各学校の方針も見直しを図った。
成果	いじめの認知件数（令和4年度実績）は、小学校で1,521件（3年度比120件減）、中学校で111件（3年度比20件減）であった。 ふれあい月間や、児童・生徒の心的ストレスへの支援を図るための心理状況調査など児童・生徒へのアンケートや教員の日常的な観察等を通して、児童・生徒や学級の実態を把握し、丁寧な心のケアに努めてきた。 学校行事等の内容を、コロナ禍以前に戻すのではなく、改めて教育的意義を踏まえた活動として設定した。
課題	いじめの未然防止・早期発見・早期対応について、学校と教育委員会、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーといった関係機関等が密接に連携して取り組んでいく必要がある。

4 次年度の方向性

次年度の方向性	豊かな心を育む様々な活動を継続するとともに、「SOSを出す力」「SOSを受け止め、支援する力」の育成を最優先の課題として、教職員、地域、関係機関等と連携し、生命と人権を守る教育の徹底を図る。また、児童・生徒の心的状況を丁寧に把握していくとともに、児童・生徒が相談しやすい体制を整備していく。
---------	---

5 評価

評価	B	評価理由	学校の組織的な対応や多様な取組によるいじめの認知件数の減少、毎日楽しく学校に通っていると回答した児童・生徒の割合の増加といった成果がある。一方、道徳授業地区公開講座への参加人数が目標値に達しておらず、いじめや暴力根絶に組織的に取り組んでいると感じている保護者の割合も若干減少している。いじめ防止の取組もさらに進める必要があるため、B評価とした。	参考			
				2年度	3年度	4年度	5年度
				A	B	A	

■指標

指標	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	計画目標値(R6年度)
道徳授業地区公開講座への参加者数	10,755人	コロナのため中止	1,790人※	3,329人※	5,383人※	11,000人
①子どもの人権を尊重した指導を行っていると感じる保護者の割合 ②いじめや暴力根絶に組織的に取り組んでいると感じる保護者の割合（学校評価保護者アンケート）	①78.6% ②71.9%	①81.4% ②74.2%	①81.0% ②72.9%	①82.5% ②75.7%	①81.3% ②72.2%	※ 道徳授業地区公開講座開催時に来校して参加した人数。（オンラインにて開催した学校の視聴者数は含まず）
毎日楽しく学校に通っている児童・生徒の割合（学校評価児童・生徒アンケート）	83.7%	87.8%	85.6%	85.5%	86.4%	

■令和5年度実績

①いじめ認知件数 ※いじめ認知件数は、問題行動・不登校調査より抜粋。R5年度は現時点で未公表。

	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
小学校	1,570件	1,198件	1,641件	1,521件	-
中学校	130件	65件	131件	111件	-

②立川市・大町市姉妹都市中学生サミット

【テーマ】「リアルな体験とリアルな交流を通して、SDGsの理解を共に深めよう」



参加した生徒の声

- 仲間の大切さを学んだ。相手を理解し、自分を理解してもらうことが、SDGsの目標を達成するカギになると思う。
- SUP・カヤック体験では、実際に大町市の水に触れることができた。水の感触、匂い、そして周りの山々から聞こえる鳥の声など、五感を使ってより「水」への理解が湧いたように感じる。
- 「いつもより少し積極的に」を意識するようにしたら、お互いの学校のことや趣味のことについてなど、たくさんのこと話をすことができ、打ち解けることができた。

教育委員会施策の点検・評価表

＜第3次学校教育振興基本計画＞

施策	3	体力の向上と健康づくりの促進	統括課	指導課
----	---	----------------	-----	-----

1 目的

目的	生涯にわたって、豊かなスポーツライフを実現し、健康を保持増進するために、運動をするための体力、健康に生活するための体力を高める事業を展開する。また、児童・生徒が「食」の大切さを理解し、望ましい食習慣と自己管理能力を身に付け、豊かな人間性を育めるよう、健全な心とからだを培う事業を展開する。
----	--

2 当該年度の達成目標

達成目標	近隣大学や企業等と連携した学校2020レガシーの充実により、児童・生徒の体力の向上を図る。 安全・安心な給食の提供とともに、食育の充実を図る。
------	--

3 取組状況と成果と課題

主な取組	体力向上事業の推進、オリンピック・パラリンピック教育の推進、健康教育の推進、学校や医療機関と連携した健康指導の推進、児童・生徒の保健衛生、安全・安心な学校給食の提供、望ましい食習慣の推進・食育の充実
取組状況	各学校において「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果を分析し、実態を踏まえた体力向上の取組（一校一取組等）を工夫するとともに、体育科・保健体育科の授業改善に取り組んだ。また、大学と連携し、オリンピアン派遣事業によるオリンピック・パラリンピック教育の推進を図った。また、薬物乱用防止教室や歯科講話など、学校医等による健康教育を実施した。 新たに東共同調理場を整備し、2学期より小学校8校、中学校全校への給食提供を開始した。毎日の献立や地産地消に関する食材紹介、動画による食育支援等を実施した。
成果	各学校の実態を踏まえた体力向上の取組を推進できたことは成果である。また、大学と連携してオリンピック・パラリンピック教育を推進し、児童・生徒からもスポーツの楽しさや、オリンピアンへの憧れなど、実感を伴った活動に対する肯定的な感想が報告された。 全ての小・中学校に2つの共同調理場から安全・安心な給食を提供する体制を整備し、民間企業の資金・ノウハウを活用した効率的な運営が可能となった。また、給食を教材とした動画の提供等による食育支援を実施し、食の大切さや望ましい食習慣への理解を深めるとともに、インスタグラム等を活用した情報発信を強化した。
課題	児童・生徒の体力向上は継続的な課題であるため、体育科・保健体育科の授業改善を図るとともに、一校一取組も充実させていく。また、小・中学校9年間を見通した計画的な食育の推進に課題があるため、学校と連携した食育の充実に取り組む。

4 次年度の方向性

次年度の方向性	体育科・保健体育科の授業改善を図るため、中学校の保健体育科の教員を小学校に加配し、小学校教員の体育科指導の質の向上を図る。大学だけでなく、地域に拠点を置くプロスポーツ団体等と連携し、オリンピック・パラリンピック教育を充実させていく。食物アレルギー対応の徹底や東西共同調理場運営事業者との協議等により、引き続き、安全・安心な給食を提供するとともに、食育の充実や地元農産物の使用拡大に努める。
---------	--

5 評価

評価	B	評価理由	授業改善や各学校の特色ある取組を充実させてきたものの、全国体力調査におけるシャトルランや持久走の結果は、全国平均得点を下回っている。また、引き続き、全ての小・中学校に2つの共同調理場から安全・安心な給食を安定的に提供する必要がある。以上のことから目標水準の達成に向け、一部課題があるため、B評価とした。	参考			
				2年度	3年度	4年度	5年度
				B	B	B	

■指標

指標	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	計画目標値(R6年度)
全国体力調査におけるシャトルランの全国平均得点を100としたときの達成率（小学校5年生）	94.0%	緊急事態宣言のため中止	97.5%	97.2%	95.8%	101.1%
全国体力調査における持久走の全国平均得点を100としたときの達成率（中学校2年生）	100.5%	緊急事態宣言のため中止	100.2%	99.1%	97.6%	101.9%

■令和5年度実績

①各校の主な取組（一校一取組の実践）

学校名	取組の名称	取組の具体的な内容
第一小学校	一小サーキットタイム	体育の授業開始時に、その時間の主運動に合わせ、体幹を鍛える体つくり運動や遊具等を使ったサーキット運動を継続して行う。
第二小学校	業間運動	2学期の後半に中休みを利用して、学年ごとに時間走を行い体力の向上を図る。
第三小学校	なわとびタイム	持久跳びや、30秒の回数を競う跳びを行う。短縄カードも作成し、活用する。
第四小学校	四小ストレッチ	四小独自のストレッチ運動を通して、ストレッチ運動の正しい行い方を身に付ける。年間を通して体育科の時間の最初にも取り入れる。
第五小学校	五小たいそう	体育委員会が考えた準備運動「5小たいそう」を体育の授業の準備運動として実施する。
第六小学校	なわとび週間（短縄）	休み時間、音楽を流しリズムなわとびを2分間行う。体育委員会児童によるなわとび集会を2回実施する。
第七小学校	なわとび	2学期は体育委員会児童が短縄の技を紹介し、全校で取り組んでいる。3学期は長縄の「8の字跳び」を取り組み、3分間で跳んだ回数を記録している。
第八小学校	体力アップ持久走週間	中休み・昼休みに持久走を行う。走った周（距離）を学習カードに記入する。
第九小学校	にこにこジャンプ	個人の短縄跳び、集団の大縄跳びを年間を通して取り組む。
第十小学校	十輪ピック（体力作り）	ロング昼休みに、縦割り班で10種目の運動のできるブースで色々な運動に挑戦する。
西砂小学校	持久走旬間	期間中の中休みに全校児童で持久走に取り組む。
南砂小学校	スポーツタイム	低中高学年にわかれ、体育館で体育委員会を中心に運動遊びに取り組む。
幸小学校	なわとび週間	立川市のなわとび検定級を基本にして休み時間に取り組む。2・3学期に行う大縄集会に向けて、各学級で目標を定めて大縄跳びの練習に取り組む。
松中小学校	リズムトレーニング	体力テストの結果を踏まえ、体育の時間を利用し、ジャンプを中心にしたリズムトレーニングを授業の中で行う。
大山小学校	大リンピック	大リンピックとして、運動の楽しさを味わわせスポーツ志向を高めるため校庭・体育館に様々なコーナーを設け2週間休み時間に取り組む。
柏小学校	体力アッププロジェクト	年間10回、体力テストにつながる運動を推奨し、休み時間に取り組む。
上砂川小学校	体育委員と遊ぼうウィーク	休み時間等を利用して各学級単位で体力テストの結果を踏まえた遊びを行う。
新生小学校	新生サーキット	授業で、5分程度、体力テストで課題のあった関連種目等に取り組む。
若葉台小学校	なわとび旬間	1月下旬の2週間、中休みに校庭で短縄跳びに取り組む。
立川第一中学校	補強運動	授業始めに準備運動、トレーニング、ランニング等、種目に応じた補強運動を行う。
立川第二中学校	持久走	心肺機能や体力の向上をねらいとし、全学年が取り組む。
立川第三中学校	コオーディネーショントレーニング	運動が得意・不得意に関わらず誰でも取り組めるコオーディネーショントレーニングを体育の授業等で適宜実施している。
立川第四中学校	基礎体力の向上	授業時に同一歩調ランニング・ストレッチ体操・腕立て・背筋・腹筋・スクワット・補助倒立・体幹トレーニングなど、学習内容に合わせたからだづくりを実施している。
立川第五中学校	保健体育授業トレーニング	ランニング、コオーディネーショントレーニングを取り入れ、補強運動を充実させている。
立川第六中学校	縄跳び8の字コンテスト	回し手を含めて計8名以上のチームとする。2分の試技を2回行い、2分間での最高回数を競う。昼休みに全校で一斉にコンテストを行う。
立川第七中学校	コオーディネーショントレーニング	コオーディネーショントレーニングによる生徒の基礎体力の向上と調整力の向上を目的として、腕立て・背筋・腹筋・馬跳び等に取り組む。
立川第八中学校	補強運動	体育授業で、種目に応じた補強運動を行う。球技大会を行う。
立川第九中学校	補強運動	体育授業時に、単元に合わせた体操と生徒の体力実態における補強運動を実施している。

②学校給食における主な取組の推移

※ R5年度は1学期のみ

	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
中学校給食の生徒喫食率	44.0%	42.8%	41.4%	42.6%	42.1% ※
地元農産物の使用率	18.2%	16.8%	19.6%	19.5%	18.5%

③学校給食に関するアンケート結果（令和6年1～2月実施／全児童・生徒対象）

(設問) 学校給食は好きですか		(四捨五入により合計が100%にならない場合があります)		
小学校	好き 66.9%	まあまあ好き 27.9%	あまり好きではない 3.9%	好きではない 1.3%
中学校	好き 53%	まあまあ好き 39.4%	あまり好きではない 5.3%	好きではない 2.2%
(設問) 学校給食はおいしいですか		(四捨五入により合計が100%にならない場合があります)		
小学校	おいしい 70.2%	まあまあおいしい 26.1%	あまりおいしい 2.7%	おいしい 0.9%
中学校	おいしい 54.4%	まあまあおいしい 40.1%	あまりおいしい 3.9%	おいしい 1.6%

教育委員会施策の点検・評価表

＜第3次学校教育振興基本計画＞

施策	4	特別支援教育の推進	統括課	教育支援課
----	---	-----------	-----	-------

1 目的

目的	支援を必要とする幼児・児童・生徒が、その能力や可能性を最大限に伸ばし、自立し社会参加できるよう、途切れ・すき間のない早期連携・早期支援を図るとともに、一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導及び必要な支援を行う。そして、人権尊重の精神を基調とし、障害に対する理解と障害のある人もない人も共に暮らす共生社会の実現に取り組む。
----	--

2 当該年度の達成目標

達成目標	小学校で市内2校目の自閉症・情緒障害特別支援学級を開設し、指導や学級運営を支援する。自閉症・情緒障害特別支援学級への入級希望は、増加傾向にあるため、今後の小学校への増設並びに中学校への新設に関する方向性等について調査・検討する。また、医療的ケアが必要な児童・生徒に対し、安全で適切な医療的ケアを実施できるよう、「学校における医療的ケアの実施に関するガイドライン」に基づいた対応を進める。
------	---

3 取組状況と成果と課題

主な取組	特別支援学級への支援及び指導員や介助員の配置、医療的ケアに関する対応、教育相談・巡回相談・就学相談・転学相談の実施、教育支援相談員による指導・助言、特別支援学級及び特別支援教室の運営支援、今後の小・中学校における自閉症・情緒障害特別支援学級設置に関する方向性等の調査・検討
取組状況	開設初年度である大山小学校の自閉症・情緒障害特別支援学級へ運営支援アドバイザーを派遣し、指導方法や運営に係る指導・助言を行うとともに、今後の自閉症・情緒障害特別支援学級の設置に関して、近隣市の視察を行った。令和6年度就学児童に向け、医療的ケアガイドラインに基づき、医療的ケア実施に向けた対応を進めた。また、小・中学校に対し、特別支援学級臨時指導員や、通常学級へ介助員を配置するとともに、教育相談員（5回）、言語聴覚士（12回）、教育支援相談員（115回）を派遣し、児童・生徒の観察や教員への助言、情報交換を通して支援した。
成果	小学校で2校目となる自閉症・情緒障害特別支援学級を開設し、新たな学びの場を提供するとともに、指導の充実につなげることができた。今後の小・中学校への自閉症・情緒障害特別支援学級の設置に関して、近隣市が抱える課題等についてヒアリングを行う等、調査・検討を進めることができた。また、学校看護師の確保等、医療的ケアガイドラインに基づく対応を適切に進め、医療的ケア児が安心して学校生活を送ることができる環境を整えることができた。
課題	自閉症・情緒障害特別支援学級は入級人数に限りがあるため、通常の学級における指導・支援について引き続き充足を図る必要がある。また、医療的ケアガイドラインに基づく学校看護師の安定的な確保に課題がある。

4 次年度の方向性

次年度の方向性	関係機関等と連携し、医療的ケア児を早期に把握する等、学校看護師の安定的な確保につなげていくほか、小・中学校における自閉症・情緒障害特別支援学級の設置に関する方向性等について検討を進める。また、令和7年度から5年間を計画期間とする「第4次特別支援教育実施計画」の策定に向けた検討を行う。
---------	--

5 評価

評価	A	評価理由	小学校における自閉症・情緒障害特別支援学級の開設及び運営支援を行う等、新たな学びの場の提供につなげることができた。今後の自閉症・情緒障害特別支援学級の設置に関する調査・検討を行うことができた。また、医療的ケアガイドラインに基づく対応を適切に進め、学校における医療的ケア児の受け入れ体制を整備することができたこと等から目標水準を達成しているため、A評価とした。	参考
				2年度 3年度 4年度 5年度

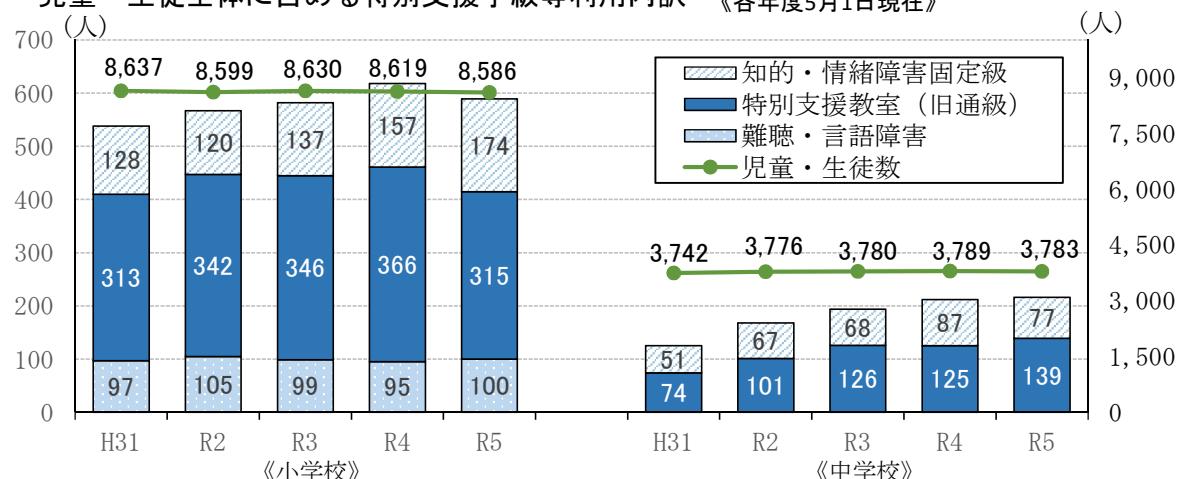
A A A

■指標

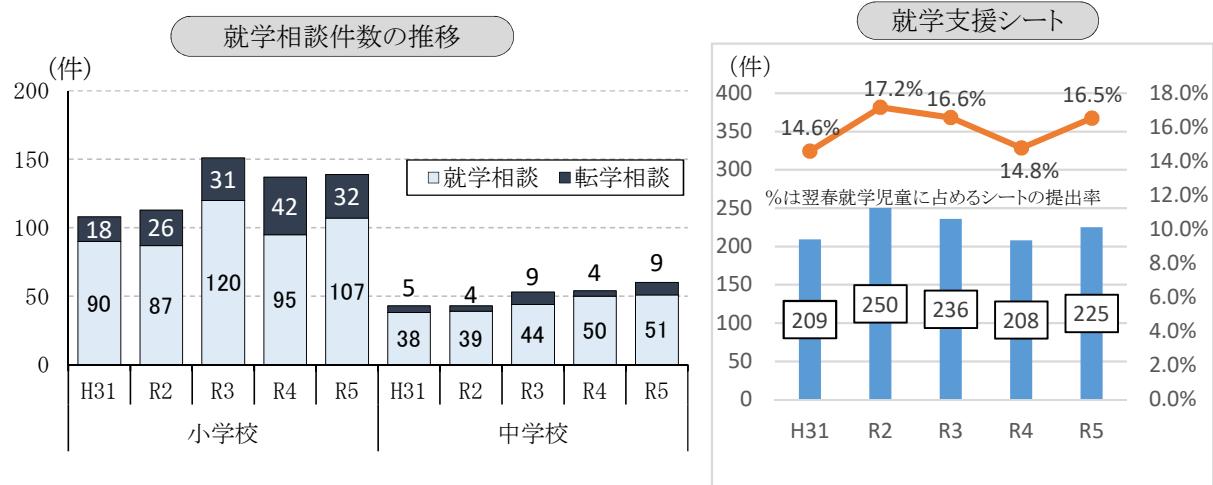
指標	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	計画目標値(R6年度)
発達障害等により特別な指導・支援を受けている児童・生徒数 《各年度3月1日現在》	466人	486人	552人	513人	552人	620人
教育相談・巡回相談・就学相談・転学相談の件数の合計	1,091件	1,136件	1,234件	1,207件	1,204件	

■令和5年度実績

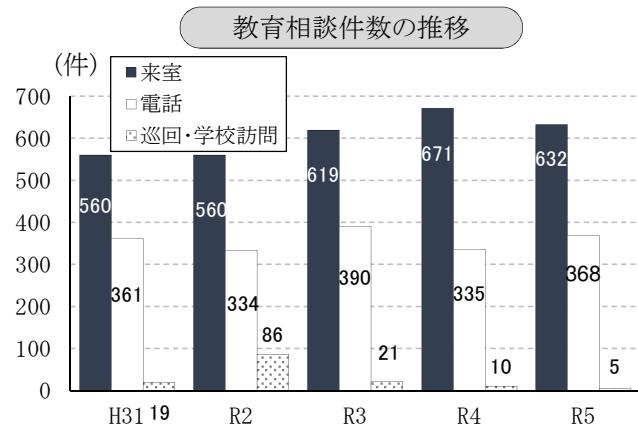
1 児童・生徒全体に占める特別支援学級等利用内訳 《各年度5月1日現在》



2 就学相談・転学相談



3 教育相談・巡回相談



＜特別支援教室(南砂小)の様子＞

教育委員会施策の点検・評価表

＜第3次学校教育振興基本計画＞

施策	5	学校運営の充実	統括課	指導課
----	---	---------	-----	-----

1 目的

目的	児童・生徒の健やかな成長を図るために、学校運営の充実に向けた支援を行うとともに、児童・生徒及び保護者の相談や支援を行う。また、教員が教育活動に、より専念できる環境づくりを支援する。
----	--

2 当該年度の達成目標

達成目標	不登校傾向の児童・生徒や学校だけでは解決できない課題に対して、きめ細やかな支援を行う。また、教職員の心身の健康管理と超過勤務時間の改善を図る。
------	---

3 取組状況と成果と課題

主な取組	学校運営の支援、不登校対策、就学援助、学校共同事務、教員の働き方改革、教職員の健康管理
取組状況	多様な支援が必要な児童・生徒及びその保護者に対し、スクールカウンセラーや学校支援員などによる支援に取組んだ。また、スクールソーシャルワーカーやスクールロイヤーを学校からの要請に応じて派遣し、学校運営の支援にもあたった。スクールソーシャルワーカーは教育支援センターにも配置し、教育支援センターを利用する児童・生徒の支援ができるようにしている。また、スクールロイヤーは学校運営や指導について法的見解に基づいた助言を行った。教員の働き方改革として、出退勤システムによる教職員の勤務時間の実態把握とともに、スクールサポートスタッフや副校長補佐を配置し、教員や副校長への業務支援を行った。
成果	児童・生徒及びその保護者に対する支援の充実が図られている。学校からのスクールソーシャルワーカーへの支援要請は増加しており、よりきめ細やかに学校運営への支援の充実につながっている。また、スクールサポートスタッフや副校長補佐の学校運営への支援により、教員の業務軽減や負担軽減につながっているという声が学校からも寄せられている。
課題	不登校への様々な取組を充実させているものの、不登校児童・生徒が増加しており、喫緊の課題である。また、学校からの支援要請のニーズは非常に高く、限られた予算の範囲でできる限りの支援をしていくことに課題がある。

4 次年度の方向性

次年度の方向性	不登校への対応について、これまでの取組を継続していくとともに、東京都が実施する事業についても積極的に活用して取組を充実させていく。また、児童・生徒やその家族を取り巻く環境がより複雑化しており、支援員の増配置等を見据えていく必要がある。
---------	---

5 評価

評価	B	評価理由	参考			
			2年度	3年度	4年度	5年度

各種支援員等の活用により教員の働き方改革は進んできているものの、依然として月に80時間以上の時間外労働をしている教員の割合が16%いる。また、様々な対策はしているものの、結果として不登校傾向の児童・生徒は年々増加している。これまでの取組をさらに充実させることや新たな取組も必要と考えられるため、目標水準の達成に向け一部課題があるため、B評価とした。

■指標

指標	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	計画目標値(R6年度)
1か月当たり80時間を超える時間外労働をしている教員の割合(H31年度は1~3月のみ)※	12.2%	21.7%	24.7%	18.7%	16.0%	0%
スクールソーシャルワーカー派遣時数	2,355時間	2,589時間	2,869時間	4,709時間	4,671時間	

※ 令和2年1月に出退勤システムを導入。事前調査を平成30年度に実施。

■令和5年度実績

①各種支援員の配置

支援員名	派遣学校数	支援員数	延べ活動時間数
学校支援員	28校	125人	30,286時間
家庭と子どもの支援員	27校	63人	6,623時間
スクールソーシャルワーカー	28校	7人	4,671時間
副校長補佐	28校	30人	25,452時間
スクールカウンセラー	28校	30人	
通訳協力員	11校	14人	3,893時間
部活動指導員	9校	65人	4,603時間
部活動外部指導員	9校	94人	
小中連携指導員	1校	2人	61時間
地域未来塾「学習支援員」	26校	118人	2,665時間
スクール・サポート・スタッフ	28校	62人	30,460時間

②不登校児童・生徒数(出現率)

	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
小学校	91人 (1.05%)	98人 (1.14%)	132人 (1.53%)	192人 (2.29%)	-
中学校	207人 (5.53%)	211人 (5.59%)	250人 (6.60%)	273人 (7.25%)	-

③教育支援センター入室者数

	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
小学校「おおぞら」	14人	9人	13人	12人	20人
中学校「たまがわ」	47人	24人	28人	21人	57人

④就学援助認定者数(市内小・中学校在籍者)

		H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
小学校	要保護	104人	97人	98人	95人	87人
	準要保護	1,005人	1,025人	1,051人	888人	828人
中学校	要保護	86人	80人	64人	56人	56人
	準要保護	566人	557人	536人	496人	483人

⑤ストレスチェック受検者数

	R3年度	R4年度	R5年度
対象者数	878人	869人	857人
受検者数	808人	806人	826人

※ 不登校児童・生徒数(出現率)は、問題行動・不登校調査より抜粋

※ 不登校児童・生徒は、年間30日以上の欠席(体調不良を除く。)

※ ②のR5年度は、現時点で未公表

教育委員会施策の点検・評価表

＜第3次学校教育振興基本計画＞

施策	6	教育環境の充実	統括課	教育総務課
----	---	---------	-----	-------

1 目的

目的	児童・生徒が安全で快適な学校生活を送ことができるように、教育環境の整備を進め。また、児童・生徒が授業で活用するICT環境を整備するとともに、教員の負担を減らして児童・生徒に向き合う時間を確保するための統合型校務支援システムの導入を目指す。
----	---

2 当該年度の達成目標

達成目標	学校施設の老朽化や学校給食東共同調理場の整備に伴う調理室改修の対応、第七中学校体育館復旧事業に取り組む。第二小学校等複合施設の整備事業者を選定する。第五中学校の建替事業者の選定作業を進める。第三小学校等複合施設及び第三中学校の整備基本計画を策定する。児童・生徒が授業で活用するICT環境及び学校間ネットワーク、統合型校務支援システムの適正な運用を行う。
------	--

3 取組状況と成果と課題

主な取組	施設の老朽化や学校給食東共同調理場の整備に伴う学校改修、第七中学校の新体育館建設工事、第二小学校等複合施設及び第五中学校の事業者選定手続き、第三小学校等複合施設及び第三中学校の整備基本計画の検討、校務支援システム・タブレットPCの安定運用、小学校4校、中学校全校に電子黒板を導入
取組状況	大山小の中規模改修工事、学校給食東共同調理場の整備に伴う10校の改修工事等を実施した。令和4年度に発生した七中体育館の火災に伴い、新体育館の建設工事に着手した。二小等複合施設と五中については入札不調や入札中止により事業者選定に至らなかつた。三小等複合施設及び三中については、整備基本計画策定のための作業を進めた。校務支援システムについては、学校情報セキュリティの確保や教員の校務事務の効率化を図るとともに、全児童・生徒に整備したタブレットPCについては効果的な活用を図るためにヘルプデスク等によるサポートを行つた。教育ICT環境の整備のため、5年度は小学校4校、中学校全校に計333台の電子黒板を配備した。
成果	学校施設の改修工事等により、安全で快適な教育環境の整備につながつた。七中体育館は復旧に向けて建設工事を開始した。三小等複合施設及び三中については整備基本計画を取りまとめた。校務支援システムについては、校務支援サポートの訪問支援等を行うことでセキュリティの確保や安定運用につながつた。またタブレットPCの故障、破損等の修理など適切に維持管理するとともに、ヘルプデスクによるICTを活用した教員と児童・生徒とのコミュニケーションや授業等の支援を行つた。電子黒板の導入により、児童・生徒の学習意欲や理解力の向上のほか、授業効率の向上、教員の負担軽減につながつた。
課題	学校施設の老朽化対策のため、計画的に建替えや改修を行う必要がある。また、ICT教育環境の整備については、活用の増加に伴いネットワークへの負荷が増大することから、安定的な利用のための環境整備が必要である。

4 次年度の方向性

次年度の方向性	引き続き必要な学校施設の改修を着実に進めていくとともに、七中体育館の早期復旧に取り組む。また、前期施設整備計画に基づき二小等複合施設及び三小等複合施設の整備並びに三中及び五中の建替えの取組を進める。ICT教育環境については、学校で安定的・効果的な活用を図るためにサポートや、付帯して起こる必要なシステム設定や条件変更等を行う。
---------	---

5 評価

評価	B	評価理由	ICT教育環境の整備では、校務支援システム・タブレットPCの安定的な運用を図ることができた。学校施設の改修工事では、七中体育館は建築工事に着手し、早期復旧に向け工事を進めることができたが、学校施設の建替工事では入札不調や入札中止により事業者選定に至らず、スケジュールに遅れが生じたことから、目標水準の達成に向け一部課題があるため、B評価とした。	参考			
				2年度	3年度	4年度	5年度
				A	A	A	

■指標

指標	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	計画 目標値 (R6年度)
体育館照明のLED化実施済校数	16校	16校	26校	26校	26校	28校
児童・生徒数における児童・生徒用タブレットPC台数の割合	11.7%	79.5%	100.0%	100.0%	100.0%	

■令和5年度実績

主な学校施設改修

学校名	工事内容
第一小学校ほか9校	学校給食東共同調理場整備に伴う改修工事
西砂小学校ほか2校	受変電設備改修工事
大山小学校	中規模改修工事
第四中学校	体育館屋根等改修工事
第六中学校	プール改修工事
第七中学校	現体育館解体工事・新体育館建設工事

学校図書館の図書購入

小学校購入冊数	小学校購入金額	中学校購入冊数	中学校購入金額
6,768冊	14,210,045円	4,450冊	8,289,998円

備品購入

	学校運営 ・管理備品		普通教育振興 ・理科教育振興法		普通教育振興 ・一般教材		新型コロナウイルス 感染症対策事業 購入備品	
	件数	購入金額	件数	購入金額	件数	購入金額	件数	購入金額
小学校	89件	5,666,188円	73件	2,484,900円	303件	13,740,813円	124件	10,626,330円
中学校	48件	2,519,363円	57件	2,204,180円	150件	7,685,413円	67件	4,608,670円

教育委員会施策の点検・評価表

＜第3次学校教育振興基本計画＞

施策	7	ネットワーク型の学校経営システムの構築	統括課	指導課
----	---	---------------------	-----	-----

1 目的

目的	地域や社会の状況を視野に入れ、よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るために、地域の人的・物的資源を活用し、学校・家庭・地域が連携した教育を推進する。また、より一層のネットワーク型学校経営システムの構築を図り、児童・生徒がまちに主体的に関わり、まちに貢献しようとする意欲を高める事業を展開する。
----	--

2 当該年度の達成目標

達成目標	教科化した立川市民科の充実、地域と連携した学校づくり、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動が一体となった教育活動の推進、大学・研究機関・スポーツ団体等との連携、生徒指導提要を踏まえたキャリア教育の推進
------	--

3 取組状況と成果と課題

主な取組	コミュニティ・スクールの充実、大学・研究機関との連携、立川市民科の充実、立川夢・未来ノートを活用したキャリア教育の推進、開かれた学校づくりの推進、学校公開・授業公開
取組状況	市内の全小中学校がコミュニティ・スクールとして学校運営協議会を設置し、校長が委員と協議しながら学校運営に取り組んできた。令和4年度に教科化した立川市民科の充実を図り、全校で立川市民科公開講座を実施し、広く保護者や地域の方に取組を周知した。立川市民科や学校の教育活動の実施に当たり、地域や市内の事業所等と連携した取組を行った。立川市民科の各学校の取組を実践事例集としてまとめ、市内小中学校で共有することで一層の充実を図った。
成果	立川市民科の取組を充実させ、市内の取組を実践事例集としてまとめたり、立川教育フォーラムで実践報告したりするなど、成果を積極的に発信することができた。また、教育活動の実施にあたり連携・協力を得た事業所・機関・団体・個人の件数は1,700件を超える、コミュニティ・スクールとして地域や企業等と連携した学習に取り組むことができた。
課題	立川市民科の取組を発信し、取組を周知することはできているものの、地域の特色を踏まえ、地域に根差した学校づくりの充実に向け、保護者や地域の方と一緒に考え、協働していく双方向の関係づくりは課題である。

4 次年度の方向性

次年度の方向性	立川市民科の取組を継続し、保護者や地域を巻き込んだ取組へと一層充実を図る。また、コミュニティ・スクールとして、引き続き学校・家庭・地域が連携して学校運営に取り組み、開かれた学校づくりをしていく。
---------	---

5 評価

評価	A	評価理由	学校の教育活動や立川市民科の充実を図り、実施に当たり連携・協力を得た事業所等は計画目標値を達成している。また、立川市民科の取組についても、若干課題はあるものの、充実を図ることはできている。以上のことから目標水準を達成しているため、A評価とした。	参考	2年度 A	3年度 A	4年度 A	5年度 A
----	---	------	--	----	-------	-------	-------	-------

■指標

指標	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	計画目標値(R6年度)
教育活動の実施にあたり連携・協力を得た事業所・機関・団体・個人の件数	1,565件	1,150件	1,292件	1,588件	1,742件	1,500件
学校運営協議会開催数※	104回	92回	97回	97回	95回	

※ 平成31年度に全校でコミュニティ・スクールを導入し、学校運営協議会を実施

■令和5年度実績

①教育活動の実施に協力を得た主な連携先

市役所等の公的機関	立川市役所（総務課、子ども家庭支援センター、児童館、図書館など）、児童相談所、立川税務署、立川消防署、立川警察署、駐在所、水道局など
立川市立小中学校以外の学校	都立立川学園、都立立川国際中等教育学校、都立村山特別支援学校、都立羽村特別支援学校、大町市立中学校、昭和第一学園、幼稚園・保育園など
市民・都民・地域関係者	農家、昔遊び伝承者、地域住民、助産師、薬剤師、華道指導者、書家、交通安全協会、行政書士、保護司、社会福祉協議会、地域包括支援センターなど
教育活動等の利用施設	国営昭和記念公園、ファーレ立川、みのーれ立川、科学技術館、国会議事堂、日本科学未来館、TGG、古民家園、歴史民俗資料館など
研究機関等	東京都多摩教育事務所、国立教育政策研究所、極地研究所など
企業等	立飛HD、立川ダイス、立川アスレチックFC、JR東日本、壽屋など

②立川市民科の主な取組

【小学校1年】「あきをたのしもう」	【小学校2年】「あの人においたいな」	【小学校3年】「地域の魅力を伝えよう」
秋ならではの自然物を使った遊びを楽しむため、地域の方にゲストティーチャーをお願いし、公園でどんぐり拾いを行いました。今年は、拾ったどんぐりをその場で独楽にして、楽しむこともできました。どのどんぐりが回しやすいか、楊子をどう刺したらバランスが良いか、試行しながら制作を楽しむことができました。	まちたんけんで見つけたお店に、インタビューをしました。それぞれのお店について知りたいことを出し合い、役割分担をして、臨みました。道具の大きさや匂いなど、実際に見て、初めて分かることがたくさんありました。学習のまとめとして、新聞にまとめ、保護者への発表も行いました。	立川市にはどのような魅力があるのか、魅力を伝えたいという思いをもち、タブレットPCで調べたり、見学したりして得た情報を整理・分析し、スライドにまとめ、学習発表会で発表しました。
		
【小学校4年】「地域安全マップを作ろう」	【小学校5年】「立川シビックプライド」	【小学校6年】「救命講習」
子どもたちが住む栄町にある、安全な場所と危険な場所を調べ、「入りにくく、周りから見えやすい場所は安全」という視点でICTを活用してまとめました。調べたことを2年生に伝えました。	地域の企業の方から、プラモデルの作り方を学びました。立川市には様々な企業があることを知り、そこから立川シビックプライドの学習につなげる学習活動を行いました。	立川消防署の方から、心肺蘇生法について教えていただきました。AEDの使い方や心肺蘇生法を学ぶことを通して、理科の「人の体のつくり」や保健の学習につなげる学習活動を行いました。
		
【中学校1年】自分の進路を考える	【中学校2年】「職場体験」	【中学校3年】「京都市と立川市を比較しよう」
ハローワーク立川の方から職業についての講話を伺い、「自分の興味のある分野は何か」「どこに気持ちが向いているのか」などを知ることができた。また、どのような職業があるのかを知り、将来について考えるきっかけとなった。	地域の商店や民間企業、公的事業所などの職場で実際に仕事をしました。勤労を通じて人と人との関わりや進路への興味や関心を高め、社会性を身に付けるとともに、自分の生き方を考える機会とした。	事前に立川市の情報と京都市の情報について下調べを行った上で、観光地としての京都の取組を実際に見学しました。「これは立川もあるといい」「こんな取組をすれば立川にも観光客がたくさん来るのはないか」と気づきが生まれ、新しい角度から立川市をみつめることができました。
		

教育委員会施策の点検・評価表

＜第3次学校教育振興基本計画＞

施策	8	幼保小中連携の推進	統括課	指導課
----	---	-----------	-----	-----

1 目的

目的	子どもたちの発達や学びの連続性を保障するために、幼保小連携、小中連携による教育活動を推進する。各学校・園が連携体制や相互交流等を充実させ、円滑な接続を図る事業を展開する。
----	---

2 当該年度の達成目標

達成目標	幼保小中連携による教育活動等の充実を図り、小1問題、中1ギャップの解消と様々な年齢集団との交流による豊かな心の醸成に努める。
------	--

3 取組状況と成果と課題

主な取組	校区小中学校の連携（中学校区）、幼稚園・保育園等の交流
取組状況	各中学校区で小中連携交流活動や中学校英語担当教員による出前授業、小学6年生による中学校授業体験や部活動体験などに取り組んだ。また、指導課主催の小中連携協議会を年3回実施し、小・中学校教員間の情報共有を行った。 幼稚園及び保育園等と幼保小中連携協議会を実施するとともに、各小学校で近隣幼稚園・保育園等との交流活動や就学児の情報共有を行った。
成果	中学校区ごとに小中連携の取組を工夫して実施し、実施回数は市内全体で160回であった。職場体験活動が5日間から3日間へと変更したため、全体の実施回数としては減少したが、小中連携の取組は充実できた。また、幼稚園・保育園等と小学校や小学校と中学校の教員間の情報共有を全校で実施し、幼保小中学校の連携において、小1問題、中1ギャップ解消及び様々な年齢集団との関わりによる他者理解の醸成に努めた。幼稚園・保育園の園児と小学校での直接交流は、昨年度より3校増加し、16校で実施できた。
課題	小中学校9年間における、児童・生徒の発達段階や学びの連続性を見通した各学校での指導を充実させることは課題である。また、小学校の新入学児童へのスタートカリキュラムの取組や小中連携の取組を一層充実させていくことも課題である。

4 次年度の方向性

次年度の方向性	小中学校における9年間の発達や学びの連続性に加え、幼稚園・保育園等の就学前を見通した円滑な接続に努め小1問題、中1ギャップ解消に努める。また、幼保小中の一層の連携を推進していく。
---------	---

5 評価

評価	A	評価理由	中学校区ごとに小中連携の取組を充実させ、それぞれ成果や課題が明確になってきている。幼保小連携についても、幼児・児童の交流や教職員間の情報共有等を実施し、未就学児の円滑な小学校への接続につなげていることから目標水準を達成しているため、A評価とした。	参考
				2年度 3年度 4年度 5年度 B B A

■指標

指標	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	計画 目標値 (R6年度)
小・中学校が連携した教育活動の実施回数	178回	145回	181回	215回	160回	190回
幼稚園・保育園の園児との直接交流を実施した小学校数	15校	7校	5校	13校	16校	

■令和5年度実績

①小中連携活動

校区	活動の成果	課題
一中校区	教員の組織について、昨年までの3部会からさらに2グループずつに細分化することで、全体の参画意識が高まり、活動が活性化するとともに具体的な成果を形にすることことができた。	教育活動がコロナ禍以前の状態に戻りつつある中で、生活面・学習面において、小中の引継ぎを円滑に行うため、小学校第6学年児童の様子を中学校の教員が見学できる機会を設定できるとよい。
二中校区	小中連携外国語活動や小学校による二中訪問の実施により、第6学年の児童が中学校の雰囲気を感じ、進学に向けての期待をもつことができた。また、小中連携協議会の対面での実施により、教員同士の親交を深めたり、9年間を見通した指導について検討したりすることができた。	タブレットPCや立川夢・未来ノート、地域人材の活用をさらに推進していくため、効果的な活用方法についての情報共有に努める。また、中学校区で共通した、児童・生徒に身に付けたい力を育むための具体策を共有し、小中の円滑な接続につなげていく。
三中校区	学力向上・生活指導・支援を要する児童生徒・キャリア教育の4つの視点を基に、授業参観と研究協議を行うことにより、校区内での成果や課題等を共有できた。また、校区の音楽会を実施し、児童同士の学習内容の共有をすることができた。	視点の設定により、分科会ごとに充実した話し合いができたが、各分科会の意見の共有が課題である。また、地域とどのように協働していくかが課題である。
四中校区	小学校第6学年の小中連携英語授業や四中体験では、中学校の授業の雰囲気を味わったり、部活動を体験したりすることで、中学校生活への見通しをもつことができた。	中学校英語科教員の小学校への派遣授業が次年度以降見直すことにより、別の形で小中連携の可能性を、協議会の各分科会や各校で検討していくことが必要である。
五中校区	教科・領域ごとの分科会で話し合い、校区の学習や指導の系統性について理解が深まった。また、小中合同で地域の方をお迎えした教員研修を行うことで、親睦を深め、地域の方とも交流する貴重な機会となった。	児童・生徒の資質・能力向上を目指し、校区での成果指標について検討していく必要がある。また、立川市民科について、各校の特色を生かし、地域人材を共有していく必要がある。
六中校区	各校の児童・生徒の様子の情報共有を図ったり、授業参観や乗り入れ授業（外国語）の実践をしたりすることで、教職員の中学校区で児童・生徒の育成を図るという共通意識が高まった。また、六中訪問を通して、小学校第6学年が中学校の雰囲気を直接捉えることができ、中学校生活への見通しがもてた。	小学校での児童の様子と中学校に進学してからの生徒の様子の変容について、小中で更に密に情報共有を図ること。また、小学校・中学校での指導の一貫性を更に図ったり、幼保と小との情報共有の充実を図ったりすること。
七中校区	分科会ごとに話し合う視点を明確にしたこと、より協議を深めることができた。また、小学校第6学年の七中訪問により、中学校の雰囲気を感じることができた。さらに、地域の特性を生かし、9年間を通して立川市民科の学習を展開した。	分科会で話し合った内容が、各学校でどのように実施され、どう生かされているか、検証をしていくことが難しい。協議内容を次に生かしていくことは課題である。
八中校区	小学校の運動会や生活科の授業などで、教員の手が足りない部分について、中学生が小学校に出向き、補助することで、活動等を円滑に行うことができた。	小学校と中学校で、連携の取組に向けての事前確認や取組後の振り返りをより丁寧に、かつ密に行う必要がある。
九中校区	中学生による若葉台小の授業アシスタント、小学校第6学年の中学校授業見学、挨拶運動など、児童・生徒の活動を重視した取組を実施できた。小中それぞれの授業見学をすることで、各学校の児童・生徒の様子や授業のつながりなどを確認し、指導につなげることができた。	立川夢・未来ノートの活用方法や立川市民科の計画や活動について円滑な連携を図ることができるよう、教員間で情報交換していく必要がある。



行事・取組への参加



合同あいさつ運動



小中連携英語



夏季教員研修

教育委員会施策の点検・評価表

＜第3次学校教育振興基本計画＞

施策	9	児童・生徒の安全・安心の確保	統括課	学務課
----	---	----------------	-----	-----

1 目的

目的	児童・生徒の登下校の安全確保のため、交通事故、災害、不審者等に対する安全教育を推進するとともに、家庭や地域と連携した安全対策の取組を行い、児童・生徒が安全で安心して生活を送ることができる環境づくりに努める。
----	---

2 当該年度の達成目標

達成目標	避難訓練や引き渡し訓練等を通して、災害、不審者等に対する安全教育を行い、児童・生徒の防災・防犯意識を向上させる。また、「立川市通学路安全プログラム」に基づき小学校6校で通学路合同点検を実施し、点検結果を反映させた地域安全マップを作成し、危険箇所を周知し安全教育に生かす。
------	---

3 取組状況と成果と課題

主な取組	防災教育の推進、登下校時の児童の安全対策、防犯カメラの設置による登下校の見守り、交通安全教育の推進、新小学校1年生への防犯ブザー貸与、薬物乱用防止教育の推進
取組状況	学校では、避難訓練と安全指導を毎月各1回以上計画的に実施している。また、小・中学校で連携して引き渡し訓練を実施している学校もある。薬物乱用防止教育は学校薬剤師会等の協力により全校で実施し、セーフティ教室を実施する中でSNS等の利用についても注意喚起を行った。「立川市通学路安全プログラム」に基づく安全点検を関係機関と合同で実施し、点検結果を地域安全マップに反映させ、市のホームページでも周知した。登下校時には、シルバー人材センター会員や保護者など地域の方々の協力を得て、見守り活動を行っている。
成果	災害時に救護者として最低限必要な救命措置を身に付けるため、小学校6年生が応急救護講習、中学校2年生が普通救命講習を受講している。通学路の安全対策については、6校で通学路合同点検を実施し、その結果を受けて、所管部署・機関が注意喚起看板の設置や道路標示の再塗装等の安全対策を行った。通学路等安全推進会議を開催し、課題の協議や情報の共有を行った。通学路安全対策検討委員会の協議に基づき、若葉町地区の交通ルール指導員の配置を段階的に縮小し、地域の保護者等による見守りへ移行することで引き続き安全確保を図った。
課題	学校と保護者、地域、警察、行政など関係機関が連携、協力して、児童・生徒を見守る取組をより推進していくことが課題である。

4 次年度の方向性

次年度の方向性	学校と保護者、地域、警察、行政などの関係機関と協力して、今後も児童・生徒を守る取組を展開していく。全小学校の通学路に設置している防犯カメラの更新を計画的に行う。登下校時の見守り活動を補完するため、小学1年～3年生の保護者を対象としたG P S端末の購入助成を行う。また、通学路の合同点検を引き続き実施し、危険箇所の周知と改善に向けた取組を行う。
---------	--

5 評価

評価	A	評価理由	参考			
			2年度	3年度	4年度	5年度
			A	A	A	

■指標

指標	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	計画目標値(R6年度)
学校管理下における傷病事故件数(※)	515件	381件	428件	446件	321件	420件

(※) 独立行政法人日本スポーツ振興センターが実施する「災害共済給付制度」において、授業中、部活動などの学校の教育計画に基づく課外指導中、休憩時間中、登下校中に発生した児童・生徒の骨折・打撲・ねんざ等の負傷発生件数を指標としている。

■令和5年度実績

1 防犯ブザーの貸与

防犯ブザー貸与対象者数	防犯ブザー貸与者数
1,429人	1,351人

※市立学校以外の私立学校等の新入学児童を含む。

2 通学路等の安全対策に向けた検討委員会

通学路安全対策検討委員会(若葉町地区)	2回
---------------------	----

3 通学路合同点検

対象校	箇所数
第二小、第五小、第八小、南砂小、幸小、若葉台小	26箇所

4 地域安全マップの印刷

印刷枚数	11,490枚
------	---------

第二小学校 地域安全マップ 令和6年度版



教育委員会施策の点検・評価表

＜第6次生涯学習推進計画＞

施策	10	いつでも、だれでも学べる 身近な学習環境の整備	統括課	生涯学習推進 センター
----	----	----------------------------	-----	----------------

1 目的

目的	子育てや職業による時間的制約や障害の有無等にかかわらず、誰もが生涯を通じて学び続けることができるよう、学習機会の提供に努める。市民の学び合いを通じた交流から生まれる「地縁・学縁」が、地域課題の解決へと発展していくよう、市民と行政の協働の下、さまざまな事業を展開していく。
----	---

2 当該年度の達成目標

達成目標	たちかわ市民交流大学を核とした学習機会の充実に取り組む。「地縁・学縁」を育み、地域課題の解決や将来世代の育成につなげていく。行政と市民、市内外のさまざまな団体・組織と連携・協働した事業を展開する。令和4年6月に学習館に整備したWi-Fiを有効活用するなどして、「いつでも、だれでも学べる」よう取り組んでいく。
------	--

3 取組状況と成果と課題

主な取組	市民企画講座・団体企画型講座・行政企画講座の実施などのたちかわ市民交流大学の運営、地域学習館の運営、地域活性化講座の実施、障害者理解講座、高齢者の生きがいづくり、平和人権事業、国の機関や大学との連携事業、中規模改修工事（西砂学習館、滝ノ上会館）の実施など
取組状況	市民の生きがいづくりや地域課題の解決につながる学びの創出に向け、市民交流大学事業等に取り組んだ。行政のほか、市民・各種団体・地域学習館運営協議会などが主体的に学びの企画・運営を担った。地域学習館では障害者理解講座や子どもの夏休みの居場所づくりを目的としたサマーイベントなどの事業を実施した。市内中学校9校の代表生徒により、中学生平和学習派遣事業（広島派遣）を実施し、平和学習で学んだことを在籍校や市民に還元した。立川市民科では、地域を知る講座などに取り組んだ。また、地域学習館と地域学校コーディネーターとの連携を進め、学社一体の取り組みを行った。 講座申込について、電子申請による受付の機会を設けたり、学習館に整備したWi-Fiを活用したオンライン講座を実施するなどして、DX化に取り組んだ。
成果	2館の中規模改修工事の実施により、利用者の利便性向上につなげることができた。 たちかわ市民交流大学市民推進委員会は、市民目線での生涯学習の場の提供主体となり、33の講座等を実施した。 地域学習館などにおいて、障害者理解の展示やワークショップ、夏休みの子どもの居場所づくり事業、子育て世代を対象とした講座などの実施や東京学芸大学等の他団体と連携して事業展開が図られたことなどにより、社会的ニーズを的確にとらえることができており、地域課題解決の一助となっている。 講座申込にあたり多くの講座で電子申請受付を行うとともに、地域学習館運営協議会や講座の一部において、Wi-Fiを活用しオンラインで行うことができた。 中学生平和学習派遣事業について、令和5年度からは行程を1日増やし、2泊3日となつたことから学習内容の充実につなげることができた。
課題	市民交流大学事業全般や地域学習館における事業について、年齢等に関わらず市民が、生涯に渡り学習機会を享受できる環境を整えていくことが継続した課題である。

4 次年度の施策の方向性

次年度の方向性	社会教育を通じ地域課題に気づき、学び、行動する学習機会の提供に引き続き努めるとともに、市民と一緒に学び、考え、実践していくことに重点をおいた講座事業を展開する。学社一体を引き続き意識して、子どもから大人まで継続し循環の出来る地域に根差した学びが提供出来るような事業を推進する。 また、令和6年度中には、11館全ての学習等供用施設にWi-Fiの整備が完了することから、これらについても有効活用してもらえるよう周知するなどして、引き続き「いつでも、だれでも学べる」よう取り組んでいく。
---------	---

5 評価

評価	A	評価理由	府内各課との連携のほか、市民推進委員会、地域学習館運営協議会、市民リーダーの会、大学（国立音楽大学、東京学芸大学、東京女子体育大学等）とも連携・協働した事業展開を着実に実施することができた。たちかわ市民交流大学事業における講座数が増加するとともに、オンラインによる講座の実施などDX化に取り組み、利用者からも一定の評価を得ている。以上のことから目標水準を達しているため、A評価とした。	参考			
				2年度	3年度	4年度	5年度
				A	A	A	

■指標

指標	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	計画目標値(R6年度)
たちかわ市民交流大学事業の受講者数	77,067人	22,110人	35,882人	65,775人	63,947人	86,290人
たちかわ市民交流大学講座数	514講座	306講座	449講座	495講座	528講座	

■令和5年度実績

たちかわ市民交流大学事業の運営	「生涯学習からはじまるまちづくり」をテーマに、市民の参画と庁内の横断的な連携のもと、講座事業を中心に体系的に市民の学びを推進するたちかわ市民交流大学事業を展開した。 たちかわ市民交流大学の講座は、「市民企画講座」、「団体企画型講座」、「行政企画講座」の3つの柱で構成されている。
-----------------	--



「クラシック音楽レクチャーコンサート」



PLAY!出張ワークショップ
「くしゃくしゃおばけになっちゃおう！」



「誰でもアート～たま fun とアートと楽しもう～」
ワークショップ「オリジナル扇子を作ろう」



「クリスマスを華やかに」



「女性がいきいきと働き、だれもが希望を持って生きる社会に」



中学生平和学習派遣事業（広島派遣）

教育委員会施策の点検・評価表

〈第6次生涯学習推進計画〉

施策	11	市民ニーズに合わせた生涯学習情報の提供	統括課	生涯学習推進センター
----	----	---------------------	-----	------------

1 目的

目的	市民が効果的・効率的に学習活動を進められるよう、市民への情報提供と相談できる体制づくりを推進する。情報格差を広げないよう、対象者ごとに適した手段を用いて効果的な情報提供を行う。
----	--

2 当該年度の達成目標

達成目標	いつでも、どこでも、誰もが必要な情報をわかりやすく入手できるよう、よりよい学習情報の蓄積と提供のあり方について検討し、計画的に実践する。
------	--

3 取組状況と成果と課題

主な取組	情報誌「きらり・たちかわ」（冊子）の発行、いきいきたちかわ出前講座の実施、生涯学習情報コーナーにおける情報提供及び相談事業、SNSなどを活用した情報発信
取組状況	「広報たちかわ」、情報誌「きらり・たちかわ」、講座毎に作成するチラシなど紙媒体のほか、ホームページ、X（旧ツイッター）、LINEなどのデジタル媒体により講座や催しについての情報提供を行った。 X（旧ツイッター）については、令和2年4月に運用開始した歴史民俗資料館に続いて、生涯学習推進センターとして独自に公式アカウントを取得し、令和5年1月から運用開始し、講座の申込の状況などについて情報提供を行った。 令和6年1月からは、スマートフォンによる歴史民俗資料館の展示解説を楽しめるアプリを導入し、本市の歴史や文化財について、いつでも情報を届けることが可能となった。 「きらり・たちかわ」（音声版）については、広報たちかわへの掲載、視覚障害者が参加する講座等で直接周知を行うなど、利用者の拡大に努めた。
成果	「きらり・たちかわ」については、講座情報以外の特集記事やイベント記事の充実に努めた。また、多くの方に目にしてもらえるよう、配架場所を5か所増やし258か所となった。「きらり・たちかわ」（音声版）についても、利用者の拡大に努め、新たな希望の申し出が1件あり、現在は7件へ配布を行っている。 生涯学習推進センター内のX（旧ツイッター）公式アカウントについて、フォロワー数は現在、73人となっている。
課題	「きらり・たちかわ」は新規読者を獲得すること、「生涯学習情報コーナー」は立ち寄りやすい雰囲気づくり等の工夫が必要である。 SNSを活用した情報発信については、その認知度を高める工夫を行うことに加え、発信の内容、頻度なども意識して行う必要がある。

4 次年度の施策の方向性

次年度の方向性	若年層、高齢者、障害者といった方々の誰もが情報を入手できるような情報発信に引き続き努める。また、正確性と迅速性を第一に取り組み、市民に対して興味を持ってもらう工夫も行う。引き続き、X（旧ツイッター）、LINEなどによる情報発信に努め、さらには現時点で実績の少ない動画による学習情報の発信に取り組んでいく。
---------	--

5 評価

評価	評価	評価理由	「きらり・たちかわ」の編集・発行、「生涯学習情報コーナー」の運営等、必要な情報をわかりやすく提供できた。市政に関する情報提供として行う出前講座は、開催回数及び参加者数がコロナ禍前の平成31年度との比較では減少している状況が続いている。また、講座申込の情報発信や歴史民俗資料館のガイドアプリの導入など新たな取り組みが進み、利用者のサービス向上に供することが出来たが、SNSを活用した情報発信の取り組みについて一部課題はあるためB評価とした。	参考
				参考
B	B	B	B	B

■指標

指標	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
情報誌「きらり・たちかわ」(紙媒体と音声版)の発行回数	4回	4回	4回	4回	4回
生涯学習情報コーナー相談件数	587件	679件	354件	391件	700件

■令和5年度実績

情報誌「きらり・たちかわ」の発行 (各号6,000部)	市民交流大学事業全体の講座情報や学習情報、地域情報などを市民に提供し、市民の講座受講の利便性向上などを図るために、市民推進委員との協働により編集・発行した。市民推進委員が精力的な取材を行い、特集記事(機織り、防災、体験型農園及び市民歌)を作成、より多くの人に楽しんでいただける情報誌を目指した。
--------------------------------	---

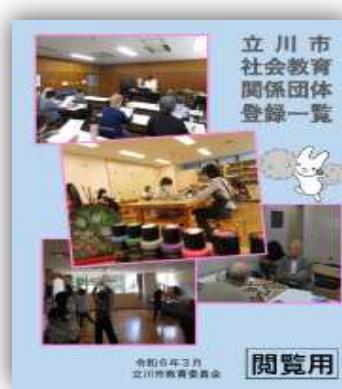


いきいきたちかわ出前講座 (回数・参加人数、説明)	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	31回・511人	なし	14回・108人	20回・182人	18回・208人

市政に関する市民の学習支援と説明責任を果たすことを目的に、出前講座を実施した。令和5年度は、4年度から2回減ったが参加者数は26人増えている。子育てひろばの開催が多く(11回)それ以外の講座開催は7回となっている。

生涯学習情報コーナー	生涯学習に関する情報を市民に提供し、相談できる窓口として、各学習館のほかに女性総合センター・アイム1階に生涯学習情報コーナーを設置しており、生涯学習市民リーダーや社会教育関係団体を紹介する冊子を作成し、情報提供やさまざまな学習相談に応じた。
------------	--

立川市歴史民俗資料館 ガイドアプリ (右下)	スマートフォンを利用して展示解説を楽しめる無料のガイドアプリであり、立川市歴史民俗資料館の展示の概要を見ることができる。本アプリは現在、全国200弱の博物館・美術館すでに導入されており、新規の閲覧者に本市の歴史等の情報を提供することができる。
------------------------------	---



市民リーダー紹介冊子
(たとえば、こんな講座、
できます!)

社会教育関係団体紹介冊子

立川市歴史民俗資料館ガイド
アプリ
(ポケット学芸員)

教育委員会施策の点検・評価表

〈第6次生涯学習推進計画〉

施策	12	地域人材と学習施設の有効活用	統括課	生涯学習推進センター
----	----	----------------	-----	------------

1 目的

目的	立川市の生涯学習の理念である「生涯学習からはじまるまちづくり」を実現するためには、職員には地域の力を「引き出し、結び、まとめる」コーディネート力が求められる。また、それぞれの施設の特徴を生かしたうえで、市民の主体的な学びの場として地域学習館、学習等供用施設、歴史民俗資料館等の生涯学習施設を有効活用していく。
----	--

2 当該年度の達成目標

達成目標	地域人材の活用を図るため、職員のコーディネート力の向上研修や「立川市民科」の取り組みを理解できる講座等を開催するとともに、学習館等の活用を促すための事業を実施する。
------	--

3 取組状況と成果と課題

主な取組	地域学校コーディネーター、市民リーダーなどの地域人材の協力のもと、学習施設である地域学習館、学習等供用施設、歴史民俗資料館の有効活用を進める。
取組状況	学校と地域の連携・協働をするため「地域学校協働本部事業」を進めた。市民リーダーの活用を広めるため「みんなの講座」の開催や様々な団体などへ紹介した。施設・設備面では、西砂学習館及び滝ノ上会館の中規模改修工事を行い、滝ノ上会館と柴崎会館にWi-Fiを導入した。歴史・民俗普及活動事業では、文化財保護の活動を関係機関等と連携して進め、文化財の公開活用として、企画展や体験学習会の開催等で普及活動に努めた。立川市民科として、「立川地名の由来」講座の開催や、身近にあった戦争の歴史を知る講座などを実施した。職員のコーディネート力向上のため、職員3人が研修として東京学芸大学公開講座へ参加した。
成果	学校支援ボランティアや地域学校コーディネーターが「地域学校協働本部事業」において地域を担う将来世代の育成や学校と地域の連携・協働を進めることができた。市民リーダーが講師となり「みんなの講座」を開講し、生涯学習の活動を市民に広めた。学習施設においては立川市民科講座、歴史民俗資料館の体験講座、学習館の催物事業で地域の交流や地域を知る機会を提供することができた。
課題	地域の人材の活用については、多くの方のご協力をいただき、概ね例年通りの取り組みができたが、一部の分野（歴史的文化の継承など）において「担い手の不足」が顕在化しており、対応が必要である。 デジタルデバイドに対する講座などを開催する必要がある。立川市民科の定着のため、生涯学習分野における立川市民科の講座の実施により、まちづくりにかかる市民を増やすことも課題である。

4 次年度の施策の方向性

次年度の方向性	地域学校コーディネーターや学校支援ボランティアと地域学習館が連携することにより「地域学校協働本部事業」を活性化し「学社一体」の取組みを進めていく。引き続き、センター職員自らがコーディネート力の向上に取組む。砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設の建替えと、こぶし会館の中規模改修工事設計を進めていく。また、デジタルデバイドに対する講座の検討やWi-Fiの活用を視野に入れた講座を展開していく。さらに地域人材の発掘については、市全体の共通課題であるが、工夫して取り組む必要がある。
---------	--

5 評価

評価	B	評価理由	参考			
			2年度	3年度	4年度	5年度
		地域学校協働本部事業や学校支援ボランティア事業等については、学習支援等を通じて前進している。学習施設を通じた地域課題を共有し解決するための学びの場の提供については、地域の人材の協力もいただき、概ね、例年通りの活動に近い取り組みができた。 一方で、職員のコーディネート力（地域の力を「引き出し、結び、まとめる」）については、昨年度の評価と同様、課題がありB評価とした。	B	B	B	

■指標

指標	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	計画目標値(R6年度)
地域学習館の利用者数	298, 251人	138, 335人	184, 789人	227, 645人 *注1	227, 216人 *注2	633, 275人
学習等供用施設の利用者数	262, 464人	122, 495人	145, 067人	193, 745人	215, 590人 *注3	

注1～注3 利用制限（中規模改修）の期間あり及び通年度の利用中止あり（砂川学習館）
 （注1 錦学習館（中規模改修） 注2 砂川学習館（建替）西砂学習館（中規模改修） 注3 滝ノ上会館（中規模改修））

■令和5年度実績

地域人材の活躍

取組事項	活動内容
学校支援ボランティア	授業の見守り、環境整備や学習支援などで、延べ21校の市立小・中学校へ派遣した。（登録90人（派遣実績延べ60人））
生涯学習市民リーダー	市民リーダーの会主催で「やさしく学ぶマインドフルネス」や「ゆったりストレッチ＆背骨コンディショニング」などの「みんなの講座」を9回開催した。また、各団体主催の講座等で活躍した。



立川市学校支援ボランティア
入門講座・登録説明会



みんなの講座
「やさしく学ぶマインドフルネス」



みんなの講座
「ゆったりストレッチ＆
背骨コンディショニング」

地域学習館等の活用

取組事項	活動内容
地域学習館まつり	サークル等が日頃の学習成果を発表し、地域での交流や新たな学習の場の発見をする取組み。令和5年度は建替中の砂川学習館を除く5館で開催した。
地域学習館の催物事業	学習館に来館して頂くきっかけを作るために、子ども向けの観劇会や興味のある催物を開催している。演劇や落語会等を開催した。
立川市民科講座	立川のまちを知る、関わる、貢献することの大切さを学ぶをテーマに「立川地名の由来」「わらぼっちの一輪挿しを作りましょう」等を開催した。
歴史民俗資料館 古民家園	地域の歴史・文化を学ぶ講演会、文化財巡り、郷土の年中行事を体験する「手打ちうどん作り」等の体験学習会や地域の歴史を伝える「街のかたちー立川・砂川合併60年ー」等の企画展を開催した。



歴史民俗資料館 企画展
「街のかたち
ー立川・砂川合併60年ー」



錦学習館
人形劇「赤ずきんちゃん」



立川市民科講座
「立川地名の由来」

教育委員会施策の点検・評価表

＜第3次図書館基本計画＞

施策	13	学びと課題解決を支援する図書館	統括課	図書館
----	----	-----------------	-----	-----

1 目的

目的	本の収集・除籍方針や基準の定期的な見直しを行い図書・視聴覚資料の計画的な収集・保存を行う。地域・行政資料の計画的な収集・保存を行いつつ、デジタルアーカイブ化を検討し推進する。 レファレンスサービスの充実、地域の特性を捉えての図書館サービスの提供、関係団体との連携を図りビジネス支援をはじめ様々な情報提供を行う。
----	--

2 当該年度の達成目標

達成目標	図書・行政資料・視聴覚資料について、収集方針に基づき選定会議を行うとともに、除籍、保存についても適切な判断を行う。 レファレンスサービスについては、事例を蓄積し、データ化するなどして活用を図る。また、地域の特性やニーズに応じた企画展示等を行うとともに、関係団体・関連部署と連携し情報提供を行う。
------	--

3 取組状況と成果と課題

主な取組	収集・除籍方針や基準の定期的な見直し、図書資料・視聴覚資料・地域行政資料の計画的な収集・保存。レファレンスサービスの充実、課題解決のための支援や情報提供及び地域の特性に応じたサービスの提供。
取組状況	選定会議を行い収集・除籍方針に則り適切に蔵書管理を行った。 「たちかわ電子図書館」に小・中学校での調べ学習や立川市民科の授業で活用できるよう作成した「しらべてみよう『たちかわ』」の掲載リストを作成し、学校図書館担当者連絡会で配布して利用促進に務めた。 課題解決のための相談事業やセミナーを開催するとともに、地域とのつながりや特性を生かした特色ある情報を発信した。 図書館システムにレファレンス事例約200件を追加登録した。
成果	保存・除籍等に関する基準を運用し、魅力ある適正な蔵書構成の実現に寄与した。錦図書館閉架書庫整理によって確保したスペースに中央図書館保存の文学全集を移動し中央図書館の保存スペースを確保した。 電子図書館は、民間事業者の費用負担による特色あるコンテンツ及び故谷重治氏の指定寄附金による児童向けコンテンツを充実させることができ、読書活動や学習活動を充実させることができた。 レファレンスを受けた際にレファレンス事例の類似質問を参照することにより、時間の短縮につなげた。
課題	蔵書構成の適切な評価に基づく望ましい蔵書サイクルの確立、保存環境の維持に向けた体制構築などが課題である。また、たちかわ電子図書館を活用した地域・行政資料の収集のあり方について、検討する必要がある。

4 次年度の施策の方向性

次年度の方向性	適切で望ましい蔵書サイクルを確立し、様々な図書館施策の具現化を検討していく。また、収集方針等については、引き続き適切な見直しを図るとともに、他団体との連携を進め、多面的な図書館運営に結びつくよう検討を進める。更に地域・行政資料やレファレンス事例を活用し、たちかわ電子図書館および立川市図書館ホームページで立川に関する情報発信力を高める取り組みを進める。
---------	--

5 評価

評価	A	評価理由	参考			
			2年度	3年度	4年度	5年度
			A	A	A	

■指標

指標	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
蔵書冊数(9館合計)	984, 502冊	990, 221冊	987, 331冊	992, 041冊	997, 000冊
レファレンス処理件数(9館合計)	4, 402件	2, 665件	2, 920件	3, 164件	2, 920件

■令和5年度実績

○計画的な資料の収集・保存

錦図書館に確保したスペースに中央図書館保存の文学全集を移動させ、保存しておくべき資料の配置スペースを確保した。貴重な資料を保管し、蔵書の充実を継続する。

○知的好奇心や学習意欲に対応したサービスの提供

レファレンスサービスでは図書館所蔵資料だけでなく、図書館向けデジタル化資料送信サービス（国立国会図書館デジタルコレクション）などデータベースを活用しながら、資料・情報とそれを必要とする利用者を結び付けている。また、状況を見ながら対面によるサービス（情報検索講座、夏休み点字体験会など）を再開した。

要望の多い学習席について、10月以降、中央図書館会議室の利用が無い土曜・日曜・祝日に自習室としての提供を開始した（市内在住・在勤・在学者のみ）。

○企画展示

・芥川賞候補作家の故・河林満氏（元立川市職員）の作品『渴水』の映画公開を記念し、原稿や遺品をご家族から借用して立川市ゆかりの作家の紹介展示を実施。

・昭和16年から昭和22年まで指揮者の故・小澤征爾氏が立川市内に在住し、立川国民学校（現第一小学校）に通っていた縁があり、小澤氏に関する展示を実施。



＜作家・河林満 今、輝きを見せる
～映画「渴水」公開記念展示～＞

○ビジネス支援サービス

- ・相談件数 121 件 ※第1・3土曜日の開催は引き続き中止
- ・セミナー参加者 2回（各 2 時間） 延べ34名

○地域の特色を活かした情報発信

・富士見町にあるアーティスト集団「石田倉庫」のメンバーを講師に迎えてワークショップを行い、その時期に合わせて展示を実施（柴崎）

・立川市の農業やカラフル野菜の栽培について、市内の農家小山三佐男氏による小学生向け講座（西砂）

・立川市ゆかりの画家として「大政奉還」を描いた畠田丹陵を紹介する展示をたましん美術館の展示期間に合わせて実施（中央）

○「しらべてみよう『たちかわ』」12ジャンル

「市のしごと・サービス」「歴史」「自然」「農業」「まちづくり」「防災」「ごみ」「下水道」「観光」「交通」「姉妹都市」「SDG's」

立川市発行の資料を中心に「たちかわ電子図書館」に157件のコンテンツを掲載。（令和6年1月15日時点）

＜たちかわ読書ウィークポスター＞



教育委員会施策の点検・評価表

＜第3次図書館基本計画＞

施策	14	くらしに役立ち利用しやすい図書館	統括課	図書館
----	----	------------------	-----	-----

1 目的

目的	府内各部局や地域関連機関と連携・協力し情報発信等活動を行う。多様な利用者に応じた図書館サービスを提供する。様々なメディアや企画展示等を活用し積極的な情報発信を行う。ボランティア団体等への支援と連携を行い、協力体制を強化しサービス向上に努める。
----	---

2 当該年度の達成目標

達成目標	高齢者、障害者、外国人等多様な利用者に応じてサービスを提供する。利用者のニーズを反映させた電子書籍を充実させる。ボランティア団体等への支援連携を行い協力体制を強化しサービスを向上させる。
------	---

3 取組状況と成果と課題

主な取組	問題解決に必要な資料・情報の提供など、学習活動支援のための情報発信を広報紙や図書館ホームページだけでなく、企画展示等を通じて情報発信を行う。また、さまざまなメディアを活用したデジタル情報サービス提供について調査・研究を進める。
取組状況	府内との連携では、高齢福祉課、健康推進課、産業振興課と企画展示やセミナーを開催した。地域関連機関との連携では、立川税務署、たましん美術館、アールブリュット立川実行委員会と関連展示を行った。広報活動については、情報発信としてのホームページやX（旧ツイッター）の活用を積極的に行った。電子書籍については、地元企業等の支援もあり、よく読まれている分野の蔵書の充実に努めた。ボランティアに対してはレベルアップ講座の開催や会合へ定期的に出席するなどして情報交換を行っている。
成果	府内各部局や地域関連機関と連携協力し、情報発信活動を行い相互の事業を盛り上げることができた。新型コロナウイルス感染症収束に伴い中止やリモート開催していたお話会等のイベントを再開した。情報発信としての企画展示については令和5年度は646回行った。その他のイベントも含め多くの情報発信をすることができ、関連図書の貸出にもつながった。
課題	図書館サービスの拡がりや図書館の存在感を高めるイベント・企画展示の充実。図書館事業のさらなる広報活動の充実。

4 次年度の施策の方向性

次年度の方向性	府内関連部署や市内関連機関との相互協力体制を維持し、保有資料の有効活用を進め。その情報を様々な手段を使い、利用者への周知を図る。引き続き電子書籍の充実に努める。図書館への来館が困難な妊産婦を対象に「図書館資料等宅配事業」の試行実施を行う。
---------	---

5 評価

評価	A	評価理由	参考	2年度	3年度	4年度	5年度
				A	A	A	A
			府内各部局、地域関連機関と連携し、多様な利用者への情報発信を行う体制が機能していた。電子書籍については、利用者ニーズを的確に捉えた蔵書の充実に努めた。また、ボランティア団体と情報交換に取り組んでおり、連携強化を図った。以上のことから目標水準を達成しているため、A評価とした。				

■指標

指標	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
企画展示開催数 (9館合計)	567回	493回	603回	644回	640回

■令和5年度実績

○いのちや女性の健康パネル展を実施

展示期間【令和6年2月27日～3月10日】
自殺予防強化月間、女性の健康週間に合わせ、健康推進課と協働で、メンタルヘルスや女性の健康に関するパネルや本を展示しました。



認知症啓発展示
高齢福祉課と共に

【中央図書館】

- ・禁煙週間、自殺対策強化月間（健康推進課）
- ・認知症啓発展示（高齢福祉課）
- ・アール・プリュット立川（中央・高松）
- ・確定申告特集（立川税務署）

【地区図書館】

- ・認知症に関する展示
地区館8館で各地域包括支援センターと連携して実施
 - ・認知症を知ろう～認知症にやさしい図書館～（柴崎・上砂・多摩川）
 - ・認知症を知る（幸・西砂・高松・錦・若葉）
- ・環境問題
環境対策課、クリーンセンター提供のチラシと関連書籍の展示
 - ・エコな暮らしをはじめよう（柴崎・上砂・多摩川）

○イベント等

中央図書館	「赤ちゃんサロン（0歳児、1歳児）」「図書館使いこなし術 小学生編」
柴崎図書館	「見る将棋入門～将棋を見て楽しんでみよう」「柴崎図書館ファミリーコンサート」
上砂図書館	「わらべうた&絵本ライブ」「せかいのことばであそぼう」
幸図書館	「図書館ではじめる大人の塗り絵」「レシートのしんでつくる！ひょっこりサンタ」
西砂図書館	「クリスマスツリーをつくろう」「春の鼠と多摩の空」
多摩川図書館	「たまがわ こどもえんにち」「大人のための語りの会「やおよろずがたり」」
高松図書館	「親子で学ぶ、おみせやさんごっこ」「図書館でボードゲームしようよ」
錦図書館	「宇宙について学ぼう」「おしゃれハットをつくろう！」
若葉図書館	「歴史っておもしろい！～世界史とつながる日本史～」「若葉文学講座 源氏語り 源氏物語の楽しみ方」」

○館別・対象別企画展示回数

	一般	YA	児童	各館計
中央図書館	99回	24回	37回	160回
柴崎図書館	17回	10回	17回	44回
上砂図書館	13回	11回	37回	61回
幸図書館	23回	8回	26回	57回
西砂図書館	22回	21回	33回	76回
多摩川図書館	33回	11回	25回	69回
高松図書館	21回	8回	27回	56回
錦図書館	17回	10回	12回	39回
若葉図書館	21回	16回	41回	78回
対象計	266回	119回	255回	640回

※AVの展示は一般に含める

教育委員会施策の点検・評価表

＜第3次図書館基本計画＞

施策	15	図書館の効率的・効果的な運営	統括課	図書館
----	----	----------------	-----	-----

1 目的

目的	図書館施設・機能の充実を図り、効率的な管理システムを構築し利便性を向上させる。Web環境の整備を行う。図書館職員の人材育成により、図書館サービスの向上を図る。
----	---

2 当該年度の達成目標

達成目標	各地区図書館のサービス内容の充実に向け支援または指導する役割を持つ中央図書館として機能する。快適に利用できる図書館を目指し環境整備等に努める。種々の媒体に対応した図書館サービスの調査研究と図書館内Web環境の整備を行う。図書館職員の人材育成を行い、サービス向上に取り組む。
------	--

3 取組状況と成果と課題

主な取組	中央図書館の施設管理、閲覧環境の整備、図書館情報管理システムの安定運用、中央図書館の統括による地区図書館の安定した運営体制の維持、たちかわ電子図書館の利用促進。
取組状況	利用者の学習支援等を目的に、中央図書館で公衆無線LAN (Wi-Fi) サービスを開始したほか、学習席で電源が利用できるように電源の整備や、図書館情報総合管理システムを更新した。 「たちかわ電子図書館」は、小中学生向けにクラスの児童・生徒が同時に同じ本を読むことができる読み放題コンテンツを充実したほか、個人からの指定寄附金や民間事業者等からの支援を活用しコンテンツの充実を図った。図書の除菌機を各図書館に設置し感染症予防に対応した環境の整備を行っている。 中央図書館では、地区図書館をバックアップするとともに、引き続き隣接8市の図書館と相互利用を行い、図書館利用の機会を増やした。
成果	中央図書館で公衆無線LAN (Wi-Fi) サービスを開始したほか、図書館情報総合管理システムを更新し、利用者が図書館利用者カードを持参しなくても資料の貸出ができる機能を追加し、利用者へのサービス向上に寄与した。「たちかわ電子図書館」は閲覧点数の増加へつながった。この電子図書館事業の取り組みが評価され、令和5年4月に子供の読書活動優秀実践図書館として、文部科学大臣表彰を受賞した。令和6年3月31日現在、タイトル数8,376点、貸出数83,007点、閲覧数244,329点の利用実績をあげることができた。 司書保有率向上に向けては、専門職員育成のため司書講習への職員派遣を実施した。(正規・月給制職員併せた司書保有率は6～7割を維持している。)
課題	図書館システム更新後も安定した運用が図れている。たちかわ電子図書館の「読み放題コンテンツ」の充実。老朽化が進む施設保全への対応等が課題である。

4 次年度の施策の方向性

次年度の方向性	サービス向上と効果的な運営をさらに推進するとともに、中央図書館が地区図書館の管理統括館としての継続運営できる体制の強化を図り、運営面では、先進的な図書館の取組状況等を参考にしながら改善を進める。たちかわ電子図書館では学校教育との連携を強化し、更なる小中学生の利用の促進を図るとともに、他の年代に対しても読まれているジャンルのコンテンツの充実や周知方法の工夫を図る。
---------	--

5 評価

評価	S	評価理由	中央図書館の公共無線LANサービスの開始や図書館情報総合管理システムの更新により、読書活動、学習活動の環境向上に励んでいる。「たちかわ電子図書館」は、指定寄附金や民間事業者等との連携を図りながら事業の定着化を図っており、引き続き小・中学生の利用向上に努めている。以上のことから目標水準を超えて達成しているため、S評価とした。	参考
				参考
				2年度 3年度 4年度 5年度
				S S S

■指標

指標	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
図書館司書有資格者数 (中央図書館)	29人	30人	32人	31人	31人

■令和5年度実績

○「たちかわ電子図書館」

令和3年1月6日から「たちかわ電子図書館」を開設

	令和4年度	令和5年度
タイトル数（年度末）	7,996点	8,376点
貸出数	97,863点	83,007点
閲覧数	227,304点	244,329点
実利用者数（貸出）	6,402人	5,475人
実利用者数（閲覧）	6,872人	6,402人
1人当たり貸出数	15点	15点

※ 貸出数は、電子書籍が借りられた回数

閲覧数は、借りられた書籍が読まれた回数

○専門研修

- 多摩地区図書館サービス研究会レファレンス研修（中級）
講師 千葉経済大学短期大学部教授 斎藤誠一氏
- レファレンスサービス研修「人文情報の調べ方」（国立国会図書館）
- ウェビナー「日本研究のための情報源活用術」（国立国会図書館）
- 児童専門図書館研修Ⅰ（全3回）
- 児童専門図書館研修Ⅱ 「特別な支援ニーズのある子供たちへの読書活動」
講師 専修大学文学部教授 野口武悟氏
- 全国公共図書館協議会研究集会 「公立図書館における読書バリアフリー」
講師 専修大学文学部教授 野口武悟氏
- 東京都市町村立図書館長協議会研修会 「図書館等における複製及び公衆送信ガイドライン」

○都立図書館レファレンス研修

- テーマ別研修「ビジネス情報」「東京情報」「新聞雑誌情報情報」「美術情報」
講師 都立図書館職員（司書）
※令和5年度より地区図書館の指定管理者職員（4名）も参加

○電子図書館事業

- 個人からの指定寄附金や民間事業者等からの支援を活用した特設サイトを充実



〈たちかわ電子図書館 特設サイトバナー〉

教育委員会施策の点検・評価表

＜第4次子ども読書活動推進計画＞

施策	16	家庭や地域での取組	統括課	図書館
----	----	-----------	-----	-----

1 目的

目的	子どもが、乳児期から本に親しみ、読書の楽しさを体験していくことで、その後の読書習慣の形成を図る。
----	--

2 当該年度の達成目標

達成目標	関連機関・部署との連携強化と、講座の一部見直し、読書環境の整備を行う。
------	-------------------------------------

3 取組状況と成果と課題

主な取組	子どもと子どもに関わる大人への支援、子育て支援事業との連携、地域で読書しやすい環境の整備、家族利用を促進する図書館づくり、地域の児童関連施設との連携、市民団体・地域文庫等の読書活動の支援
取組状況	親子で参加できる講座は、対面形式に戻して実施したほか、乳幼児の保護者に対して、絵本と子どもの関わり方等についての講座を実施した。また、小学校で読み聞かせを行う保護者に対しての「読み聞かせ入門講座」を実施した。子育て支援事業との連携として健康診査時のブックリストの配布を行った。また、図書館で除籍した児童書を学校や児童関連施設へ配布する除籍児童書再利用事業を実施した。乳幼児向けおはなし会については、全館で通年実施した。ボランティア団体向けには、スキルアップのための講演会を立川地域文庫連絡会との共催で開催したほか、図書館職員による新刊絵本の紹介などの勉強会も行った。
成果	感染症の流行状況を鑑みつつ、すべての講座を対面形式で実施したほか、猛暑や積雪などの気象条件も考慮しつつ、安全に行えるよう事前の調整、準備を行い、実施することができた。除籍児童書再利用事業については、来館団体に余裕を持って選書を行ってもらうため、前年度に引き続き予約制で学校や児童関連施設へ除籍図書を提供し、子どもたちに身近な場所での読書環境の整備や読書活動の支援に努めた。
課題	保育施設・児童関連施設等と連携して、親子で参加する講座の開催等、地域における読書活動のさらなる充実に向けて取組を強化していくことが課題である。講座の申込方法については、スマホ等で簡単にできるようにするなど検討する必要がある。

4 次年度の施策の方向性

次年度の方向性	親と子が一緒に絵本やわらべ歌などを楽しむ講座など、人気が高くニーズがあると思われる取組については、継続して実施するとともに、より簡易な申込方法を検討する。このほかにも、家族で読書に親しむ環境を作ることの大切さについて、様々な機会を活用し啓発する。引き続き各種ブックリストやお知らせ等を、それぞれ3～4か月児健診時、1歳6か月児健診時、3歳児健診時に配布する。
---------	---

5 評価

評価	A	評価理由	親子で参加できる講座はすべて対面形式に戻して実施したほか、乳幼児の保護者や小学校で読み聞かせを行う保護者に対して講座を行うなど、子どもと子どもに関わる大人への支援を行った。また、除籍児童書再利用事業では、来館団体数、冊数とともに昨年度より増加した。子どもたちに身近な場所での読書環境の整備や読書活動の支援をすることができた。以上のことより、目標水準に達しているため、A評価とした。	参考
				2年度 3年度 4年度 5年度

A A A

■指標

指標	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
講座・研修参加人数	298人	0人 (未実施)	93人	152人	153人

■令和5年度実績

1 除籍児童書再利用事業実施状況

開催日	場所	来館団体数	冊数
8月21日(月) ～25日(金)	立川市 中央図書館 4階会議室	51団体 (前年度： 44団体)	3,258冊 (前年度： 2,698冊)



＜ボランティア研修＞

2 乳幼児向けパンフレット等配布状況

資料名	配布場所	配布部数
あかちゃんといっしょに絵本をたのしもう	3～4か月児健診時	約2,000部
この本だいすき！0.1.2歳児編	3～4か月児健診時 各図書館	約2,000部
こどもといっしょに絵本をたのしもう	1歳6か月児健診時	約2,000部
親子で絵本をたのしもう！	3歳児健診時	約1,800部
この本だいすき！3.4.5歳編	各図書館	約2,000部
基本図書リスト 0.1.2歳編	3～4か月児健診時 1歳6か月児健診時	約4,000部



＜テーマ展示＞

3 乳幼児向けおはなし会参加人数

＜対象：0～3歳児とその保護者＞

	中央	柴崎	上砂	幸	西砂	多摩川	高松	錦	若葉	備考
回数	23	8	11	12	10	12	10	10	12	内容：読み聞かせ、手遊び、わらべ歌遊び
参加者数	153	26	60	99	52	4	63	38	70	
R4年度 参加者数	158	6	36	18	21	6	38	4	17	地区館では令和4年11月より再開。

4 館内展示実施状況（中央図書館）

展示種類	実施回数
児童フロア	37回
YA（ヤングアダルト）コーナー	24回



＜赤ちゃんと一緒に わらべ歌と絵本を楽しもう＞

教育委員会施策の点検・評価表

＜第4次子ども読書活動推進計画＞

施策	17	学校と学校図書館の取組	統括課	図書館
----	----	-------------	-----	-----

1 目的

目的	読書習慣を身に付けるために、一番身近な学校図書館の環境整備を進める。
----	------------------------------------

2 当該年度の達成目標

達成目標	児童・生徒が読書に取り組める環境整備を進める。
------	-------------------------

3 取組状況と成果と課題

主な取組	学校での読書活動の推進、読書指導の計画的な推進、教職員等の体制の整備、読書活動の情報共有化、学校図書館の活用推進、学校図書館ICT化の推進、学校図書館機能の充実
取組状況	市内小中学校全校に学校図書館支援指導員を配置し、図書室の環境整備を進めるとともに、おすすめ本のPOP作成や紹介、本の福袋、スタンプラリーなど児童・生徒が読書活動や図書等に親しむ取組を推進した。また、立川市図書館と学校図書館担当教員との連絡会では、学校図書館の現状と課題等について意見交換を行った。新入学や転入学の児童・生徒には「学校用たちかわ電子図書館利用カード」を発行し、初期登録等の指導にあたった。
成果	学校図書館支援指導員等の配置や、市図書館からの団体貸出の定期配送便など、読書環境の整備などに継続的に取り組み、児童・生徒の読書活動の推進と学校図書の充実に努めた。一校あたり月間平均貸出冊数は昨年度と比較し減少したものの、これは電子図書館の利用が増加したためと考えられる。なお、令和5年度の電子図書館の貸出・閲覧の合計点数は、小学生（6～12歳）で223,213点、中学生（13～15歳）で12,517点と、4年度と比較して小中学生合わせて5,139点増加した。
課題	電子図書館と学校図書館の充実を進めていくことは引き続き課題である。電子図書館の内容を児童・生徒の読書活動につなげていくことや、学習に生かしていくことなど、学校図書館担当教員や学校図書館支援指導員と立川市図書館との更なる連携も課題である。

4 次年度の施策の方向性

次年度の方向性	学校図書館担当教員や学校図書館支援指導員と図書館の連携を充実させるとともに、連絡会等を通じて各学校の優れた取組について市内小中学校での共有を進めていく。また、特に小学校における学級増に対応した蔵書冊数についても状況を的確に把握し、関係課と連携しながら学校図書館の充実に努めていく。
---------	--

評価	A	評価理由	環境整備と読書活動の情報発信の取り組みを進め、子どもたちの読書意欲の向上に努めたが、小中学校での一校あたりの月間平均貸出冊数は昨年度と比較し減少した。一方、電子図書館については、読み放題コンテンツを充実した影響もあり、小中学生の貸出・閲覧の合計件数が昨年度に比較して増加した。全国学力・学習状況調査における授業外に読書をしている割合は小中学校で昨年度より増加した。以上のことから、A評価とした。	参考
				2年度 3年度 4年度 5年度
				A A B

■指標

指標	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
図書館から市内小・中学校への団体貸出冊数	51,686冊	53,944冊	58,220冊	51,952冊	49,103冊

※団体とは、営利を目的としない団体で、市内にある社会教育団体、官公庁、学校、病院、福祉団体等をいう。

■令和5年度実績

1 学校図書館の貸出数（学務課）

区分	1校あたり月間平均冊数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
小学校	1,775.7冊	1,633.6冊	1,593.2冊
中学校	157.1冊	163.8冊	149.5冊

2 学校図書館支援指導員事業（指導課）

司書資格を持つ支援指導員の配置（令和6年3月31日現在）					
小学校	19校	18名	中学校	9校	8名

3 図書館別団体貸出状況（図書館）

区分	中央	柴崎	上砂	幸	西砂
団体数	38団体	46団体	72団体	54団体	50団体
貸出数	6,775冊	7,209冊	13,749冊	10,441冊	8,260冊
(うち児童貸出数)	6,754冊	7,209冊	13,749冊	10,441冊	8,260冊

区分	多摩川	高松	錦	若葉	合計
団体数	19団体	61団体	53団体	42団体	435団体
貸出数	3,904冊	10,320冊	14,381冊	7,073冊	82,112冊
(うち児童貸出数)	3,904冊	10,319冊	12,126冊	7,063冊	79,825冊

4 学校図書館蔵書数（学務課）

過不足は「学校図書館図書標準」との差			単位（冊）
小学校	蔵書数	過不足	
一小	10,902	142	
二小	10,228	268	
三小	10,915	955	
四小	10,740	380	
五小	12,009	449	
六小	8,923	963	
七小	7,010	1,930	
八小	9,621	461	
九小	10,328	△ 1,032	
十大	10,200	1,440	
小学校	蔵書数	過不足	
西砂小	12,149	589	
南砂小	9,557	1,597	
幸小	9,428	1,468	
松中小	9,534	△ 26	
大山小	8,523	563	
柏小	11,661	1,101	
上砂川小	10,392	432	
新生小	9,700	940	
若葉台小	13,025	2,065	
計	194,845	14,685	
中学校	蔵書数	過不足	
一中	12,055	△ 1,065	
二中	14,548	948	
三中	12,921	2,201	
四中	13,072	2,352	
五中	15,065	185	
六中	12,703	2,543	
七中	14,041	2,841	
八中	8,827	1,467	
九中	11,099	2,059	
計	114,331	13,531	

5 「全国学力・学習状況調査」における学校の授業外に読書をしている児童・生徒の割合（指導課）

区分	年度	立川市	都	国	
		H31	80.1%	82.5%	
小学校	R2	調査未実施			
	R3	76.4%	78.3%	75.9%	
	R4	73.5%	76.4%	73.7%	
	R5	74.1%	78.0%	75.4%	
区分	年度	立川市	都	国	
		H31	64.7%	65.9%	
		R2	調査未実施		
		R3	62.1%	65.1%	62.5%
		R4	61.0%	65.0%	61.0%
		R5	67.0%	68.8%	63.2%

教育委員会施策の点検・評価表

＜第4次子ども読書活動推進計画＞

施策	18	立川市図書館の取組	統括課	図書館
----	----	-----------	-----	-----

1 目的

目的	子ども読書活動の推進及び子どもたちの読書環境の整備を図る。読書が身近なものになるよう様々なイベントを活用していくとともに、教職員やボランティア団体との連携・支援を充実させる。
----	---

2 当該年度の達成目標

達成目標	感染症の流行状況を鑑みつつ、既存の事業の再開を図る。基本図書やそれ以外にも魅力的な本を紹介し、読書意欲をかき立てることに努める。電子図書館のさらなる利用促進に努める。
------	---

3 取組状況と成果と課題

主な取組	図書館サービスの充実、ホームページ、SNS等を活用した情報発信、読書意欲を高めるきっかけづくり、子どもの読書に関わる団体等との連携、学校や学校図書館への啓発活動、図書館支援体制の充実、教職員等への支援体制の充実、子どもたちの図書館活動の推進、電子図書館の利用促進。
取組状況	小・中学校の調べ学習や中学校定期配達便の貸出に対応するための図書を918冊購入し、蔵書の充実に努めた。小・中学校へは、おすすめ図書リーフレット類を配布し、読書活動の推進を図った。おはなし会は安全に配慮しつつ開催時間や回数等を従前の状況に戻して実施した。中央図書館では市内の中高生がおすすめ本を紹介するPOPバトルやビブリオバトルワークショップを開催した。中学生の職場体験の受入、教員の研修受入、小学生向け体験講座「半日図書館員」を実施。立川市民科の授業に活用できるよう、電子図書館内に市の歴史などの資料を掲載した「しらべてみよう『たちかわ』」の案内チラシとリストを教員に配布して周知と活用の推進に務めた。
成果	おはなし会は、本格的な再開となった後、少しずつではあるが参加者が戻りつつあり、子どもたちに絵本やお話の世界を伝える機会となっている。POPバトルについては、前年度同様の参加があり、中高生や学校への働きかけは一定の成果を得ているといえる。ビブリオバトルについては、ワークショップという新たな形式で開催した。「たちかわ電子図書館利用カード」の配布や多人数が同時に同じ資料にアクセスできる読み放題コンテンツの導入等の影響もあり、令和5年度も小・中学生の利用率が全体の約7割を占めており、読書習慣の継続に寄与した。
課題	小学校高学年から中高生の読書活動の推進に向けて、学校との緊密な連携体制の構築と継続、図書館への来館や読書のきっかけづくりとなるイベント等の継続とそのPRの充実が課題である。

4 次年度の施策の方向性

次年度の方向性	保育施設・学校等の児童関連機関やボランティア団体とも連携して、読書意欲が高まり、図書館が身近に感じられるイベント等の開催や、おすすめ図書のリスト類の配布など図書館が中核となって進めていく。ボランティア団体と連携し、スキルアップ等にも引き続き取り組んでいく。タブレット端末の特性を活かせる、多人数が同時にアクセスできる読み放題コンテンツや立川市民科などで活用できる電子コンテンツを増やしていく。
---------	--

5 評価

評価	A	評価理由	読書環境の整備とともに、多様な機会をとらえて読書へのきっかけづくりとなる取り組みを実施した。電子図書館の利用も小中学生が約7割を占めており、読書習慣の継続に寄与したほか、小中学生の調べ学習の環境整備も積極的に行なった。事業は全て対面方式で行い、実績数等はコロナ禍前の状況には戻っていないものの、少しずつ参加者が戻りつつある。以上のことから目標水準を達成しているため、A評価とした。	参考
				2年度 3年度 4年度 5年度

A	A	A
---	---	---

■指標

指標	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
講座・研修参加人数	298人	0人 (未実施)	93人	152人	153人
団体貸出冊数	83,147冊	82,041冊	80,617冊	80,402冊	82,112冊

■令和5年度実績

1 児童図書関連資料の購入状況

区分	購入冊数
一般児童	9,612冊
外国語児童	139冊
紙芝居	146冊
計	9,897冊

2 小学校への図書の団体貸出

年度	小学校1校あたり年間平均冊数
令和3年度	2,911.8冊
令和4年度	2,580.3冊
令和5年度	2,436.2冊

3 定例おはなし会参加状況

<対象:4歳児以上>

		中央	柴崎	上砂	幸	西砂	多摩川	高松	錦	若葉	備考
R4 年度	回数	26回	9回	35回	10回	20回	49回	11回	18回	24回	内容:読み聞かせ、手遊び、素話、紙芝居等
	参加者数	91人	26人	190人	46人	106人	195人	96人	107人	48人	
R5 年度	回数	33回	9回	34回	10回	16回	43回	10回	20回	24回	内容:読み聞かせ、手遊び、素話、紙芝居、パネルシアター等
	参加者数	273人	27人	197人	89人	102人	144人	55人	83人	98人	

4 小中学校向け資料一覧 (ヤングアダルト紹介パンフレットを含む)

資料名	内容	配布部数
こんにちは としょかんです	小学校(低、中、高学年向)配布 読書案内	年3回、計31,500部
この本だいすき！ 1.2.3年生編	小学校1年生に配布 おすすめ図書	1,500部
この本だいすき！ 4.5.6年生編	小学校4年生に配布 おすすめ図書	1,500部
Y A P R E S S	ヤングアダルトサービスの紹介等	1,500部
リブ★どら	全中学生に配布 推薦読書リーフレット	春・夏・冬号、計10,000部
部活 de 小説	中学校配布 中学校1年生を対象に配布	1,500部
仕事 de 小説	中学校配布 中学校2年生を対象に配布	1,400部
こんな本読んだよ(読書ノート)	小学校1年生を対象に配布	1,700部

5 ボランティア育成事業

<講習会>

事業名	講師	内容	回数	時間	参加者数
音訳者レベルアップ講習会	東京都立中央図書館 音訳者 成毛由紀子氏	音訳に必要な知識を学ぶための講習会。 令和5年度は校正および記号の処理をメインに実施。	1回	2時間	8名

6 ビブリオバトル・POPバトルの実施状況

ビブリオバトルワークショップ	
発表者	5人
観覧者	23人

2023立川POPバトル	
応募	191作品
投票総数	186票



<立川POPバトル>

教育委員会施策の点検・評価表

〈第4次子ども読書活動推進計画〉

施策	19	すべての子どもが読書できる 環境づくりへの取組	統括課	図書館
----	----	----------------------------	-----	-----

1 目的

目的	ハンディキャップのある子どもたち、外国語を母語とする子どもたちも読書を楽しみ、本に親しんでもらう。
----	---

2 当該年度の達成目標

達成目標	ユニバーサルデザインに基づく読書環境づくり、外国語を母語とする子どもへの読書活動の支援。
------	--

3 取組状況と成果と課題

主な取組	地区図書館での外国語絵本巡回展示の実施。中央図書館内におけるバリアフリー施設見学の実施、ハンディキャップ資料およびサービス紹介の展示を実施。ハンディキャップサービス資料セットの地区図書館巡回展示の実施。
取組状況	例年実施している小学3年生を対象とした中央図書館内におけるバリアフリー施設見学の実施、企画展示や学校図書館担当者連絡会でのハンディキャップサービスの紹介、夏休み点字体験会を引き続き実施し、障害のある子どもたちの読書環境づくりへの理解促進に務めた。令和3年度以降、中央図書館の2階と4階にハンディキャップ資料を紹介する棚を設けており、5年度は多くの利用者の目に留まるように工夫した。令和3年度から実施している地区図書館での外国語絵本巡回展示も各館2巡目を迎える、展示資料の見直しを図つて引き続き実施した。
成果	中央図書館に所蔵のハンディキャップサービス資料の地区図書館巡回展示を開始し、サービス紹介の機会を設けることが出来た。また、拡大写本の寄贈を受け、ハンディキャップサービスで提供できる資料の種類を増やすことが出来た。外国語絵本に対する利用者のニーズは年々高まっており、地区館での外国語絵本巡回展示を継続実施し、普段、地区図書館で目にすることのない外国語絵本を身近に触れられる機会を設けることができた。
課題	立川市内にある都立立川ろう学校が、聴覚障害教育部門および知的障害教育部門が併設された都立立川学園として組織改編されたので、従前の聴覚障害に加え、知的障害のある児童・生徒に対する新たなサービスの提供、連携に向け見直しを図る必要がある。

4 次年度の施策の方向性

次年度の方向性	ハンディキャップのある子どもたちへのサービスを充実させ、まわりの人にも理解が深まるような活動を継続していく。また、外国語児童書の貸出数の推移を見守り、その要因の分析を引き続き行っていく。なお、外国語を使う割合の高い地域の地区館には外国語児童書の蔵書も検討していく。
---------	--

5 評価

評価	A	評価理由	これまで手に取る機会のなかった地区図書館でハンディキャップ資料の展示を実施したことでのハンディキャップサービスの周知につながった。また、外国語児童書について、各地区図書館での巡回展示を引き続き実施したことでの、外国語を母語とする子どもたちが身近な図書館で外国語絵本に触れられる機会の提供につながった。以上のことから目標水準を達成しているため、A評価とした。	参考		
			2年度 A	3年度 A	4年度 A	5年度 A

■指標

指標	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
蔵書タイトル数 (点字図書)	871タイトル	873タイトル	873タイトル	874タイトル	874タイトル
蔵書タイトル数 (録音図書)	1, 206タイトル	1, 230タイトル	1, 259タイトル	1, 278タイトル	1, 300タイトル

■令和5年度実績

1 ハンディキャップ資料の蔵書状況

区分	対象	タイトル	冊数
点字	一般	615タイトル	1, 899冊
	児童	259タイトル	522冊
点字FD	一般	70タイトル	70枚
	児童	4タイトル	4枚
録音図書	一般	897タイトル	4, 697巻
	児童	62タイトル	119巻
ディジー	一般	293タイトル	293枚
	児童	48タイトル	48枚
さわる絵本	児童	48タイトル	48冊
布の絵本	児童	45タイトル	45冊
拡大写本	児童	19タイトル	57冊
計		2, 360タイトル	7, 802

2 ハンディキャップ利用者への利用案内状況

媒体	内容	発行数
広報たちかわ (テープ版、CD版)	市が発行する広報たちかわの録音版で図書館利用の案内及び人気タイトルを紹介。 ※令和2年10月10日号よりCD版のみの取扱い。	奇数月の25日号に収録 (6回)

3 児童向け外国語資料の利用・蔵書統計

	利用冊数	蔵書数
外国語資料 (児童書)	3, 179冊	5, 414冊



<夏休み点字体験会>
開催：4回 参加者数：14名



<拡大写本『番ねずみのヤカちゃん』>

点検評価外部員の知見の活用

教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価するにあたり、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第2項の規定に基づく学識経験者の知見の活用を図るため、教育委員会点検・評価外部員（以下「点検評価外部員」という。）を設置し、意見を求めた。

点検評価外部員に対しては、資料、情報等の提供を行うとともに、教育委員会事務局職員との意見交換会を行った後に、意見をいただいた。

1 意見交換会の開催

（1）開催日時

令和6年7月8日（月）10時00分～12時05分

（2）開催場所

立川市役所 208・209会議室

（3）出席者

①点検評価外部員

末松 裕基 氏（国立大学法人東京学芸大学教育学部准教授）

朝岡 幸彦 氏（白梅学園大学子ども学部特任教授）

今野 創祐 氏（国立大学法人東京学芸大学教育学部特任講師）

※氏名は意見を求めた活動・施策の順

②事務局職員

齋藤 真志（教育部長）

臼井 隆行（教育総務課長）

鈴木 信貴（学校施設建替担当課長）

澤田 克巳（学務課長）

佐藤 達哉（指導課長）

片山 伸哉（主任指導主事）

野津 公輝（統括指導主事）

高橋 周（教育支援課長）

青木 勇（学校給食課長）

庄司 康洋（生涯学習推進センター長）

黒島 秀和（図書館長）

2 点検評価外部員の意見

(1) 教育委員会活動（末松 裕基 氏）

多様な市民の意向を教育行政に反映するために、「市民に開かれた教育委員会」や「市民に対する説明責任」などが特に重視されており、効果的・効率的な教育委員会の運営に向けた着実な取り組みが確認できる点は評価できる。

特に、会議の公開、審議案件・議事録の速やかな公開、という点では近年、ホームページ等も活用して丁寧な情報提供が継続できていると言える。また、新市長となってからも、各種の協議・調整を滞りなく行うための工夫や意識が確認できる。さらに、多様化する教育課題に対応できる幅広い視点を教育行政関係者が保持・形成できるように、本市が課題と捉えるテーマを対象に最新の知識・知見を深めるための各種研修や、学力向上や立川市民科の充実に向けた各学校の取り組み状況について学校訪問を行っているほか、教育施設等視察の実施も計画的に行われ、教育委員会の基本方針や基本施策にそれらが丁寧に反映されている。

① 教育委員会の運営に関するこ

市民に開かれた教育委員会に向けて、積極的な情報公開や市民への説明責任が特に意識されている点が評価できる。また、令和6年度立川市小学校教科用図書の採択や、学校給食費改定についても、滞りなく意思決定が行われている。

② 教育委員会と市長等との連携に関するこ

総合教育会議の開催によって、重点施策や緊急事態についての措置等に関して市長との協議・調整を通じて、情報共有や方向性の検討が問題なく行われていることが確認できる。今後も教育行政の方向性や持続可能な発展について、丁寧かつ慎重に双方の想いや考えを共有・検討していってほしい。

③ 教育委員会の研鑽・視察に関するこ

東京都の教育ビジョンの改訂と、市の長期総合計画を踏まえた上で、多様化する教育課題に対応するための、各種視察や研修が継続的・計画的に実施されていることが確認できる。

(2) 第3次学校教育振興基本計画（末松 裕基 氏）

学びや発達の継続性・連続性が特に重視されており、「授業がよく分かる児童・生徒」の割合が85.5%となっている点や、「毎日楽しく学校に通っている児童・生徒」の割合が86.4%となっている点は、これまでの計画的・継続的な各取り組みの成果が現れてきていると言える。

近隣の施設・大学等との連携についてもこれまで以上の深まりが確認でき、食育や自己管理能力をはじめ、民間企業の経営手法も活用した効率的な学校給食の提供、特別支援学級運営の充実、不登校傾向の児童・生徒への手厚いサポートなど、学校だけでは解

決が容易ではない問題も含めて、さまざまな取り組み・工夫が確認でき、中長期的な視野に基づく着実な各施策が確認できる。

教職員の働き方改革やメンタルヘルス等のサポートについても重視されており、児童・生徒に向き合う時間の確保のための校務支援システムの導入など、現代的な課題についても先進的な取り組みが確認できる。今後も様々な地域資源を活用して、短期的な成果にとどまらずに、5年後、10年後も見据えた着実な取り組みを継続してほしい。

① 学力の向上

都立立川高校との連携において、教員だけでなく高校生の協力により講座を企画・実施した点はその先進性が高く評価できる。また、小学校の教科担任制の推進や、校内研究、教職員研修の充実も確認でき、今後も学力向上や人間性を育てるための質の高い事業を期待したい。

② 豊かな心を育むための教育の推進

国の生徒指導提要改訂を踏まえて、立川市いじめ防止基本方針と各学校の方針が改定された。そのようななか、特に長期休業前に「SOSの出し方」に関する教育の実施や、学校行事の再検討など、着実な効果を生むための様々な取り組みが確認できる。

③ 体力の向上と健康づくりの促進

体力・健康に向けた関係機関・施設との連携の充実が確認できる上、食に関しては、安全・安心な給食提供のための共同調理場の体制整備が行われ、効率的・効果的な運営が推進されていることが確認できる。なかでも、献立の作成から、食材の購入・検査・調理を市独自で行うなど、効率性に加えて、市の独自性・方針を堅持・発展させている点が高く評価できる。

④ 特別支援教育の推進

自閉症・情緒障害特別支援学級への入級希望の増加傾向を踏まえて、小学校の増設並びに中学校の新設についての方向性の検討や、そのために必要な調査・視察などが丁寧に行われていることが確認できる。また、授業における指導方法や、学級運営に係る専門的指導・助言についても、丁寧にそれらが受けられる環境整備がなされている。

⑤ 学校運営の充実

スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、スクールロイヤーなど、多様な専門性を持つ者を、学校や保護者のニーズに合わせて派遣・連携するなど、不登校傾向の児童・生徒や多様な課題を持つ家庭に対して、丁寧な支援が行われていることが確認できる。

⑥ 教育環境の充実

物価高騰や建築業界の人材不足などを受けて、入札不調や入札中止などが生じているが、本市だけの問題ではなく、世界的な様々な社会情勢の影響が関係しているため、今後も学校等の関係者との意向調査・連絡調整に加えて、子どもたちの教育環境の充実に向けた取り組みを継続してほしい。また、ICTを活用した教育環境の整備についても、急がずに中長期的な視点から慎重に各種の施策を継続・発展してほしい。

⑦ ネットワーク型の学校経営システムの構築

関係機関・施設・団体等との積極的な連携が確認でき、多種多様な教育活動が充実・深化している点が評価できる。今後も教育活動に加えて、学校の経営方針や運営のあり方などについても、学校と地域の連携による業務改善や、経営の活性化を期待したい。

⑧ 幼保小中連携の推進

スタートカリキュラムの取組や、小中連携の取組が、子どもたちの発達や学びの継続性を保障するために、より一層充実してきていることが確認できる。特に出前授業や児童・生徒の交流活動、教職員の情報共有・交流など、工夫した取組が確認できる。

⑨ 児童・生徒の安全・安心の確保

避難訓練や引き渡し訓練など、学校での指導が充実していることが確認できる。今後は、たとえば、防災面に特化した場合に、学校-地域にどのような連携・協力があり得るのかを、具体的なプログラムや防災カリキュラムを検討・開発するなかで、双方の意向や考えを確認・交流していくなど新たな展開も期待したい。

（3）第6次生涯学習推進計画（朝岡 幸彦 氏）

次第にWifiを含む施設のオンライン環境が整備されてきたことを受けて、それを活用した事業や広報の取り組みが着実に進められていると評価できる。しかしながら、社会におけるDX（デジタル・トランスフォーメーション）技術の進歩は目覚ましく、従来から行われてきた受付等のオンライン化やSNSを活用した事業の発信だけでは学習者=市民の多様な学習ニーズに十分に応えることができなくなりつつある。その意味では、さらに生成AIの活用を含む新たな事業の模索が求められている。

また、「地域学校協働本部事業」に代表される学校との連携や家庭教育への支援を効果的に進めるためにも、学校教育振興基本計画における「学校運営の充実」「教育環境の充実」「ネットワーク型の学校経営システムの構築」「児童・生徒の安全・安心の確保」等の項目も視野に入れた学社融合型の施策の推進が求められている。

⑩ いつでも、だれでも学べる身近な学習環境の整備

「いつでも、だれでも学べる身近な学習環境」とは何かについて、改めて議論する

必要がある。DX化が単なる情報や講座の発信を意味するものではなく、社会的に孤立しやすい市民に対して積極的に学習に結びつける環境醸成として理解されなければならない。

⑪ 市民ニーズに合わせた生涯学習情報の提供

学習情報の提供が行政から市民への発信というレベルにとどまることは、DXの特徴を十分に活用できているとはいえない。SNSをはじめとした学習情報の提供は、企画者と市民との双方向性を担保し、それを活用した講座づくりや運営が求められている。

⑫ 地域人材と学習施設の有効活用

「社会教育士」の名称付与によって、社会教育・生涯学習事業の専門性が教育行政の枠内で保障される段階から、自治体の多くの職員や意欲ある市民全体に開かれたものへと変容しつつある。官民を問わず、社会教育士の資格の取得を積極的に支援・活用する必要がある。

(4) 第3次図書館基本計画（今野 創祐 氏）

図書・視聴覚資料や地域・行政資料の計画的な収集・保存やレファレンスサービスの充実といった、多くの公立図書館で見られる基本的なサービスに地道に取り組むとともに、必ずしもすべての公立図書館で行われているわけではないデジタルアーカイブ化、ビジネス支援、電子図書館事業なども行われていることは評価できる。

近年の公立図書館においては、前述のデジタルアーカイブや電子書籍提供などの非来館型サービスへの、利用者側からの需要の高まりもあるだろうと思われるため、今後もこうしたサービスは着実に継続していただきたい。

各館が実施している展示やイベントも、近年、公立図書館において意識されるべき認知症患者支援につながるものもあり、時宜に適った内容であると思える。

また、専門研修においても、読書バリアフリーなど、近年、公立図書館が意識すべきテーマに関連した内容のものが実施されており、適切であると思う。

⑬ 学びと課題解決を支援する図書館

レファレンス事例をまとめ、組織化することは、業務上の負担となるようにも思われるが、長い目で見れば業務の改善や省力化に資する。今後もレファレンス事例をしっかりとまとめるとともに、国立国会図書館が運営するレファレンス協同データベースへのレファレンス事例の登録にもより積極的に取り組んでいただきたい。

⑭ くらしに役立ち利用しやすい図書館

現代日本において、公立図書館に限ったことではないが、行政サービスの利用者は

より多様化し、高齢者や外国人、障害者等の割合も増えると思われる。こうした利用者の多様性を意識しながら、今後も、様々なイベントや展示などの図書館サービスに取り組んでいただきたい。

⑯ 図書館の効率的・効果的な運営

図書館内のweb環境整備は、現代の公立図書館サービスにおいて、重要な取り組みであると評価できる。今後もおそらくは世間一般のICT環境の変化は続くと思われるが、こうした環境の変化にあわせて、今後も、利用者に対し、充実したデジタル環境の提供を図書館が行えるよう、調査研究や職員研修を継続していただきたい。

（5）第4次子ども読書活動推進計画（今野 創祐 氏）

読み聞かせ入門講座やブックリスト配布、おはなし会、団体貸出等の学校への支援や連携など、公立図書館が行うべき基本的な児童サービスが網羅的に実施されている。

さらに、外国語絵本の巡回展示やハンディキャップ資料の収集など、児童サービスの面においても、公立図書館によるマイノリティ支援がしっかりと意識されていることが伺える。

学校図書館においても、近年は、電子書籍の導入など、デジタルな読書環境の整備の必要性が一般的に指摘されているため、こうした側面からも、より一層、学校図書館の読書環境を整備していただきたい。同時に、学校図書館において、紙媒体の資料についてもより一層の充実を図るとともに、支援指導員の配置などの人的な支援も、今後も継続していただきたい。

⑯ 家庭や地域での取組

乳幼児向けおはなし会のみならず、ボランティア団体向けの講演会など、子どもの読書に関わるおとなための支援活動もしっかりと行われていることが評価できる。当然ながら、子どもの読書に関わるおとなへの支援活動も児童サービスの一環であるため、こうした活動も今後も継続していただきたい。

⑰ 学校と学校図書館の取組

電子図書館の内容をさらに充実させ、児童・生徒の読書活動推進のみならず、学習についても、公立図書館と学校がさらなる連携を進め、支援をより一層充実させることができれば望ましい。

⑱ 立川市図書館の取組

ビブリオバトルが公立図書館でなされること自体は決して珍しいことではないが、今年度は、ワークショップという形式を導入したことは評価できる。ブックリストの配布や各種イベントなどによる読書支援活動が着実になってきたことが伺える。

⑯ すべての子どもが読書できる環境づくりへの取組

今後は、外国語を母語とする子どもたちの、住民に占める割合が高まることも予想される。そのため、こうした、外国語を母語とする子どもたちへの読書支援活動の重要性もまた高まっている。今後も外国語絵本巡回展示を継続するのみならず、外国語の絵本や児童書の所蔵数を上げるとともに、図書館がそうした資料を所蔵しているという事実を適切に広報し、活用につなげていくことが望まれる。

立川市教育委員会

教育長	栗 原 寛
教育長職務代理者	石 本 弘
委 員	伊 藤 憲 春
委 員	小 柳 郁 美
委 員	堀 切 菜 摘